

持田製薬グループ
統合報告書
2026

社 是

先見的独創と研究

企業理念

絶えず先見的特色ある製品を開発し、
医療の世界に積極的に参加し、
もって人類の健康・福祉に貢献する

医療・健康ニーズに応え、
人類の健康・福祉に貢献することが、
私たちの使命です。



CONTENTS

1 価値創造ストーリー

- 3 沿革
- 5 持田製薬グループを知る
- 7 社長メッセージ
- 11 価値創造プロセス
- 13 マテリアリティ（重要課題）
- 15 2031年のありたい姿に向けたロードマップ

2 価値創造を支える戦略

- 17 「ありたい姿」に向けた成長戦略加速の3年間
- 19 25-27中期経営計画の進捗
- 19 コア事業の収益力強化
- 29 成長事業の継続投資
- 33 成長を支える経営基盤の強化

3 ガバナンス

- 35 コーポレート・ガバナンスの充実
- 41 役員紹介
- 47 リスクマネジメント
- 48 コンプライアンスの徹底

4 サステナビリティ

- 49 サステナビリティに関する基本方針・推進体制
- 50 人的資本
- 54 環境
- 59 社会

5 会社情報

- 63 財務・非財務ハイライト
- 65 10ヵ年の連結財務サマリー
- 67 会社概要
- 67 株式情報
- 69 年表

詳細情報

持田製薬株式会社
ウェブサイト

<https://www.mochida.co.jp/>



編集方針：本書は、持田製薬グループの企業価値について、すべてのステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」を参考に、価値創造ストーリー、中期経営計画、ESG情報などの非財務情報および財務情報を掲載した統合報告書として編集しました。

対象組織：持田製薬グループ（持田製薬株式会社および連結子会社）を対象としています。

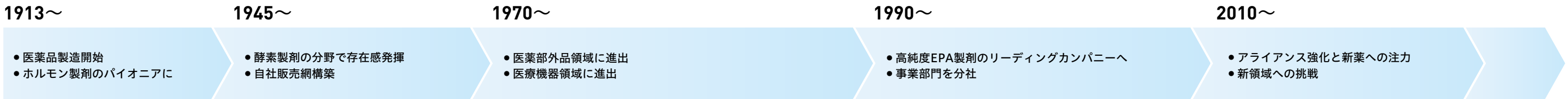
対象期間：原則として2025年4月1日～2026年3月31日を対象期間としています。一部については直近の情報を掲載しています。

発行：2026年9月

注意事項：本書において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これら見通し情報は現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、既知・未知のリスクや不確実な要素が含まれています。従って、実際の業績などは様々な要因によってこれらの見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。また、本書における医薬品や開発品目に関する情報は、宣伝・広告や医学的アドバイスを目的としているものではありません。

1 価値創造ストーリー

沿革



1913 創業
1918 持田製薬所創設・製薬工場併設

1945 持田製薬(株)設立
1957 研究所設置(王子工場内)

1970 薬粧部門発足
1972 医療機器部門発足、静岡工場完成
1982 富士中央研究所完成

1913年の創業から110年あまり。

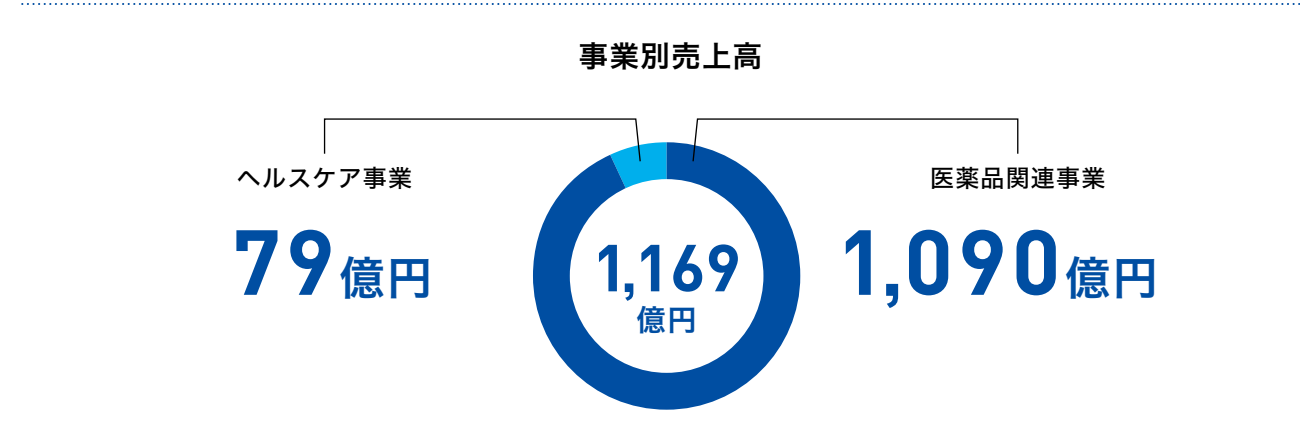
当社グループは長い歴史のなかで、医療現場のニーズに応えるために、独自の視点で医薬品の研究開発に取り組み、ユニークな製品を創出しながら成長してきました。

1970年代には医療機器やヘルスケアといった異なる事業にも積極的にチャレンジし、2000年代には分社化にも取り組んで事業の強化・拡大を図りました。

近年は、国内外のパートナーとのアライアンスも活用し、特色ある新薬を開発・販売しています。さらに2031年に向けては、新たな創薬モダリティを取り込んだ医薬品の研究開発を進め、バイオマテリアル事業やヘルスケア事業も柱として成長させながら、グループの発展を目指します。



持田製薬グループを知る



*2025年度もしくは、2026年3月31日時点



医薬品関連事業

消化器領域



リアルダ



コレチメント



オンボー



グーフイス

循環器領域



ユリス



トレプロスト



エパデール

産婦人科領域



ジェノゲスト

精神科領域



レクサプロ

バイオシミラー（国内）

売上高 NO.1

主開発企業別国内薬価売上高

* Copyright © 2026 IQVIA. JPM (2025年4月～2026年3月) をもとに当社算出 無断転載禁止



バイオマテリアル事業



ReFeel



モチジェル



ヘルスケア事業



コラーージュフルフル



コラーージュリペア

社長メッセージ

代表取締役社長

持田 直幸

当社グループは、医療ニーズに応える特色ある製品の提供を通じて、患者さんとそのご家族のQOL向上や、女性の様々なライフステージのサポートに取り組み、人々の健康と福祉に貢献していきます。社会や医療を取り巻く環境が大きく変化する中であっても、この使命を着実に果たしてまいります。

2025年度の振り返り

毎年の薬価改定や原材料価格の上昇をはじめとするコストの増加など、国内医薬品業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いています。こうした環境の中、2025年度の連結業績は、新薬およびヘルスケア製品の伸長により増収増益となりました。売上高は1,169億円となり、当社グループとして過去最高を更新しました。医薬品関連事業は薬価改定および長期収載品の選定療養の影響を受けたものの、主に新薬が伸長し、売上高は1,090億円となりました。長期収載品の売上高は前期を下回りましたが、新薬であるリアルダ、オンポー、グーフイス、ユリス、トレプロストならびにバイオシミラーを含む後発品の売上高は前

期を上回りました。ヘルスケア事業では、抗真菌成分を配合するシャンプーや石鹸をはじめとするコラージュフルフル、および基礎化粧品コラージュリペアの両ブランドが継続的に伸長しました。さらに、2026年2月に発売したコラージュフルフルプラスシリーズも寄与し、売上高は79億円となりました。営業利益は、医薬品関連事業の売上高増加に伴う売上総利益の増加により、101億円となりました。また、2025年10月にアンドファーマ株式会社の20%の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社としたことに伴う持分法投資利益の増加により営業外収益が増加しました。これらの結果、経常利益は111億円、親会社株主に帰属する当期純利益は79億円となりました。

25-27中期経営計画の進捗

当社グループは、2022年に、持続的成長の実現に向けて当社グループが目指す姿として「2031年のありたい姿」を策定しました。その実現に向け、2025年度から2027年度までの3年間で「25-27中期経営計画」の計画期間と位置づけ、成長戦略の加速に向けた各種施策を推進しています。私は、この「ありたい姿」の実現に向けた取り組みを着実に進めることが、経営の重要な責務であると考えています。25-27中期経営計画では、「コア事業の収益力強化」、「成長事業の継続投資」、「成長を支える経営基盤強化」の3つを重点テーマに掲げ、最終年度である2027年度には、売上高1,200億円、営業利益120億円、EBITDA*1+研究開発費265億円の達成を目標としています。初年度となる2025年度は、売上高1,169億円、営業利益101億円、EBITDA+研究開発費252億円となり、将来の成長に向けた基盤づくりを着実に進めることができた一年であったと考えています。2026年度は、25-27中期経営計画の2年目として、初年度の成果を確かな成長につなげる年度です。3つの重点テーマの取り組みを一段と加速し、25-27中期経営計画の達成に向けて、グループ一丸となって着実に歩みを進めます。1つ目の重点テーマである「コア事業の収益力強化」では、医薬事業とヘルスケア事業のさらなる成長に取り組んでいます。医薬事業においては、主要新薬であるユリス、オンポー、コレチメント、グーフイス、トレプロストを成長ドライバーと位置づけ、2027年度に5品目合計で売上高480億円の達成を目指しています。2025年度には329億円まで伸長しており、今後も医療ニーズに応えながら、各製品の価値を一層高

めていきます。また、当社グループの医薬事業を長期にわたって支えているフラッグシップ医薬品についても着実に成長しています。エパデールは、2025年12月にエパデールSのオーソライズド・ジェネリックを発売し、EPA製剤数量シェア国内No.1*2を達成しました。ジエノゲスト製剤については、月経困難症に悩む女性に寄り添う治療選択肢としての認知が広がり、着実に普及が進んでいます。産婦人科領域における当社グループの強みを活かし、さらなる市場浸透を図っていきます。また、将来の成長に向けたバイオシミラーの拡充も進めています。2025年度にはホリトロピンアルファのバイオシミラーを含む2品目を導入しました。ホリトロピンアルファのバイオシミラーは、当社グループにとって産婦人科領域で初めてのバイオシミラーであり、不妊治療における新たな治療選択肢として期待しています。ヘルスケア事業では、コラージュフルフル、コラージュリペアの両ブランドを中心に、継続的な売上高の伸長とさらなる事業拡大を目指しています。2025年度は新たなシリーズを発売しました。2026年度も新たなシリーズの発売を予定しています。2つ目の重点テーマである「成長事業の継続投資」では、バイオマテリアル事業、核酸・細胞医薬、グローバル展開への投資を進めています。これらは、当社グループの次の成長を切り拓く重要な領域です。短期的な成果のみにとらわれることなく、将来の成長を見据えた投資を継続し、新たな価値の創出につなげていきます。バイオマテリアル事業では、アルギン酸を基盤とした医療

*1 EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization : 利払い・税引き・償却前利益)
*2 Copyright © 2026 IQVIA. JPM 2026年3月をもとに当社算出無断転載禁止

機器の開発・販売を推進しています。2025年12月には吸収性軟骨再生用材料として国内で初めて承認を取得した軟骨修復材 モチジェルを発売しました。また、2025年7月には米国テネシー州にMochida Medical USA, Inc. を設立し、神経再生誘導材ReFeelの販売に加え、米国における新たな医療機器の開発を進めています。

核酸医薬や細胞医薬についても、将来の事業化に向けた取り組みを継続しています。核酸医薬(siRNA医薬)では、前臨床試験を着実に進めるとともに導出活動にも取り組んでいます。細胞医薬では、再生医療の知見・技術を有する企業と提携し、臍帯由来間葉系間質細胞HLC-001、乳歯歯髄幹細胞SHED、高純度間葉系幹細胞RECを用いた治療法の開発を進めています。HLC-001については第Ⅲ相臨床試験を開始し、製造販売承認の取得に向けた取り組みを推進しています。

グローバル展開については、エパデールとジエノゲスト製剤の海外展開を進めています。エパデールは、タイでの発売に続き、2026年2月にはベトナムでの販売を開始したほか、中国においても承認を取得するなど、アジア地域での展開が進展しました。中国、韓国、台湾およびタイ、ベトナムを除くASEAN諸国での承認取得や上市に向けて、引き続き提携先との連携を強化していきます。また、ジエノゲスト製剤についても、韓国およびタイでの販売契約を締結しており、提携先と連携しながら両国での上市を目指して取り組んでいます。3つ目の重点テーマは「成長を支える経営基盤強化」です。企業が持続的に成長していくためには、社会やステークホルダーに価値を提供し続けるための基盤を強化していく必要があります。当社グループは、財務戦略、人財とインフラの効率的活用、適正な品質の製品の安定供給という3つの側面から、経営基盤の強化に取り組んでいます。

財務面では、利益水準の向上と将来成長に向けた投資の両立を重視しています。持続的な成長のためには、収益力の向上と未来への投資の双方が不可欠であると考えています。2025年度は、将来の成長に向けた投資を行いました。パイプラインの拡充や新薬への研究開発に向けた研究投資に

加え、生産・研究基盤の強化のための設備投資や、戦略投資を実施しました。戦略投資については、アンドファーマ株式会社の持分法適用関連会社化や、ユリスの製造販売権の承継など、当社グループとして過去最大規模の投資を実施し、中長期的な収益基盤の強化を図りました。アンドファーマへの出資は、後発薬・バイオシミラーによる医療経済的価値提供の具体的施策と位置づけています。当社グループが先発医薬品メーカーとして培ってきた開発・品質管理に関するノウハウや知見と、アンドファーマの製造・供給機能を融合することで、後発薬・バイオシミラーの安定供給と品質確保に取り組めます。

また、人財とインフラの効率的活用にも注力しています。当社グループの持続的な成長を支える原動力は、人財であると考えています。社員一人ひとりの挑戦と成長が、当社グループの未来を支える力になると確信しています。企業競争力を高めるためには、変化の激しい環境の中でも挑戦し、継続的な価値を創出できる人財の獲得・育成に加え、多様な人財がそれぞれの能力を発揮できる組織の実現が重要です。これを実現するために、チャレンジを促す風土や褒める文化の醸成を目指した組織風土変革、社員のキャリア支援を含む人財マネジメント体制の強化、さらには女性の活躍を支援する取り組みなど多様な人財の活躍促進を行っていきます。さらに、デジタルトランスフォーメーションとファシリティマネジメントを推進し、高い生産性で業務を遂行できる環境整備にも取り組めます。

さらに、適正な品質の製品の安定供給にも力を注いでいます。医薬品を扱う企業として、適正な品質の製品を安定的に供給することは重要な責務です。製品の品質管理を適切に推進するとともに、製造力を強化し安定供給に努めることを基本方針に掲げ、安定的な生産体制の構築、リスクマネジメントの徹底および品質・安全管理体制の強化を推進しています。こうした取り組みを通じて、持続的な成長を支える強固な経営基盤を構築し、企業価値のさらなる向上を目指していきます。

持続的な企業価値向上に向けて

当社グループの原点は、1913年の創業にさかのぼります。創業者・持田良吉が東京・本郷に薬局を開業し、「独創研究」という考えのもと医薬品製造を開始したことが始まりです。この創業の精神は、社である「先見的独創と研究」、企業理念「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」に受け継がれており、当社グループはこれまで特色ある製品の創出に挑戦し続けてきました。

当社グループは、持続的な企業価値向上に向けて、優先的に対応すべき重要な事項をマテリアリティとして特定しています。事業に関わるマテリアリティは、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」、「適正な品質の製品の安定供給」、「製品価値の最大化」の3つです。「ニーズを満たす特色ある製品の創出」は、製薬企業としての使命であり、多様化する医療・健康ニーズを満たす特色ある製品を創出し、新たな価値を社会に提供します。「適正な品質の製品の安定供給」は私たちの

責務であり、製品の品質および安全管理体制の強化を図ります。また、「製品価値の最大化」にも力を入れ、当社製品のポテンシャルを最大限に引き出すとともに、適切な情報提供活動を行うことで、企業価値の向上を図っていきます。

経営基盤を支えるマテリアリティは、「コンプライアンスの



女性の様々なライフステージをサポート

当社グループは、創業以来、女性の健康に関わる製品を幅広く提供してきました。

近年、女性の健康課題は、個人の健康やQOLの向上にとどまらず、就労や社会全体の継続的な成長にも影響を及ぼす社会課題として認識されています。女性の健康を支えることは、社会全体の持続的な成長にもつながる重要な取り組みであると考えています。

当社グループは、これまで培ってきた産婦人科領域の知見を活かし、こうした女性の健康課題の解決に取り組むことが果たすべき重要な役割の一つであると考えています。2025年12月には、妊娠時の悪心・嘔吐、いわゆるつわり症状に対する治療剤Bonjestaを導入するなど、女性のライフステージに応じた医療ニーズへの対応を進めました。Bonjestaの導入に関しては、「つわりによる苦しみを軽減し、妊娠や出産に希望をもたらず治療薬として期待している」との声が妊婦さんやご

徹底」と「人的資本の拡充」の2つです。コンプライアンスを徹底することは、社会的存在として企業が持続的に存続し、信頼され続けるための絶対条件であると考えています。コンプライアンスを実践していく上では、性善説や性悪説ではなく「性弱説」に立って、社内の制度や組織を考えていこうと伝えています。人間は弱い存在であり誰しも状況によって判断を誤る可能性があると考えています。だからこそ、個人の資質だけに依存するのではなく、誤ったことをしてしまうような仕組みや環境を作らないように努めています。

さらに当社グループでは、人的資本の拡充をマテリアリティの一つに位置づけ、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めています。異なる経験や知識、価値観を持つ多様な人財が自由に意見を発信し、互いを尊重しながら建設的な対話を行うことで、新たな発想やイノベーションの創出につながります。こうした組織文化の醸成を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。

家族から寄せられており、その社会的意義の大きさを改めて実感しています。Bonjestaの提供を通じて、妊婦のつわり症状による負担の軽減に寄与するとともに、妊娠期の女性が心身の負担を抑えながら仕事や日常生活を送り、より健康に活躍できる社会の実現に貢献していきます。

疾患啓発推進室による、女性の健康に関する正確な情報や婦人科受診促進につながる情報の発信にも注力しています。2025年度には、女性特有の疾患に関する正しい情報を発信するウェブサイト「Link」を公開し、女性が自身の健康に向き合うための情報を提供しています。

当社グループは、女性がそれぞれのライフステージにおいて自分らしく健やかに暮らせる社会の実現に貢献することも重要な使命と考えています。今後も産婦人科領域を重点領域の一つとして、女性の様々なライフステージをサポートし、人類の健康・福祉に貢献していきます。

ステークホルダーの皆さまへ

当社グループは、25-27中期経営計画の達成に向けた取り組みを着実に進め、「2031年のありたい姿」の実現を目指していきます。株主還元については、安定的な配当を維持することを基本方針としています。25-27中期経営計画期間においては、年間配当金80円以上を維持する方針であり、2027年3月期については1株当たり85円の配当を予定しています。自己株式の取得についても機動的に対応します。

これからも患者さん、医療関係者、そして社会から必要とされる存在であり続けるために、当社グループならではの価値創造に挑戦し続けます。特色ある製品を通じて医療・健康課題の解決に貢献し、中長期的な企業価値の向上を実現することで、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。今後とも皆さまの変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

価値創造プロセス

当社グループは、企業理念に基づき、マテリアリティを軸に3つの事業活動を展開しています。これらの活動を通じて、社会のニーズに応える特色ある製品を提供し、「患者さんとそのご家族のQOL向上」や「女性の様々なライフステージのサポート」、さらには「人類の健康・福祉に貢献」といった製薬企業としての価値の提供に取り組んでいます。また、SDGsの達成にもつながる持続可能な社会の実現にも貢献し、社会から必要とされる企業として成長を続け、持続的な企業価値の向上に努めます。



マテリアリティ(重要課題)

当社グループは、持続的な企業価値向上に向けて、当社グループが優先的に対応すべき重要な事項をマテリアリティ(重要課題)として特定しています。マテリアリティに取り組み、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

5つのマテリアリティ

当社グループの5つのマテリアリティのうち、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」、「適正な品質の製品の安定供給」、「製品価値の最大化」については事業に関わる重要な課題として、「人的資本の拡充」、「コンプライアンスの徹底」については経営基盤を支える重要な課題として、それぞれ取り組みます。

事業に関わるマテリアリティ

- 多様化する医療・健康ニーズを事業機会と捉え、事業環境の変化にも対応しながら、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」に継続して取り組んでいきます。
- 「適正な品質の製品の安定供給」「製品価値の最大化」を行うことによって、人類の健康・福祉に貢献し、企業価値の向上を図っていきます。

経営基盤を支えるマテリアリティ

- 企業の価値創造を支える大きな原動力は人財であるとの考えから、社員一人ひとりが能力を最大限発揮し、成長できる会社、職場づくりを進めていきます。
- コンプライアンス(法令遵守を含む社会的要請への誠実な対応)は企業存続の絶対条件であり、推進していきます。

マテリアリティ		目指すべき姿	主な取り組み	KPI	25-27中計期間目標	2025年度
事業に関わるマテリアリティ	 ニーズを満たす 特色ある製品の創出	多様化する医療・健康ニーズを満たす 先見の特色ある製品を創出する	●パイプライン拡充 ●バイオマテリアル・核酸医薬・細胞医薬における新製品創出	新薬導入品目数	3品目	1品目
				ヘルスケア製品発売数	2シリーズ	1シリーズ
				バイオマテリアル製品上市数	5製品	1製品
				核酸医薬臨床試験数	1品目	前臨床試験実施中
				細胞医薬臨床試験数	2品目	1品目
	 適正な品質の製品の 安定供給	製品の品質管理を適切に推進すると ともに、安定供給に努める	●製品の品質および安全管理体制の強化 ●製品供給に係る業務のリスクマネジメント ●中長期的に安定な生産体制の構築	規制当局査察による重大な指摘数	0件	0件
				当社製品回収件数	0件	0件
				供給停止件数	0件	1件
	 製品価値の最大化	当社製品のポテンシャルを最大限に引き 出すことで、人類の健康・福祉に貢献 する	●絶え間なく新薬を市場へ提供してきた「新たな価値」提供 ●フラッグシップ*1医薬品による「ゆるぎない価値」提供 ●後発品・バイオシミラーによる「医療経済的価値」提供	新薬：主要5品目売上高	480億円	329億円
フラッグシップ医薬品*1：EPA製剤数量シェア				国内No.1	国内No.1*3	
フラッグシップ医薬品*1：産婦人科領域売上高				150億円	150億円	
バイオシミラー：追加品目数				3品目	2品目	
経営基盤を支えるマテリアリティ	 人的資本の拡充	多様な人財が活躍できる社内環境を整備 すると共に、難しいことや新しいことに 粘り強く挑戦し、価値創造を牽引する人 財を育成する	●女性の健康や活躍を支援する取り組みの実施 ●挑戦の土台となる従業員のエンゲージメントを向上させるための 就業環境整備 ●人財価値向上に向けた各種研修の実施	女性管理職比率(持田製薬)	12%以上	12.4%
				エンプロイローエンゲージメントスコア	(実績値の開示)	偏差値前年比+0.4
				研修参加者数	(実績値の開示)	397人
	 コンプライアンスの 徹底	組織のコンプライアンス意識のさらなる 向上を図る	●コンプライアンス研修の実施 ●通報・相談窓口の運用 ●従業員調査の実施	重大なコンプライアンス違反件数*2	0件	0件
				ヘルプライン認知度	100%	97%

*1 事業成長を長年に支える *2 当社グループの売上・利益に相応の影響を与えるもの、または、社外への開示が必要と考えられるもの *3 Copyright © 2026 IQVIA. JPM 2026年3月をもとに当社算出無断転載禁止

マテリアリティの特定

当社グループのマテリアリティは、「社会にとっての重要性」と「当社グループにとっての重要性」の2軸で評価し、「ニーズを満たす特色ある製品の創出」、「適正な品質の製品の安定供給」、「製品価値の最大化」、「人的資本の拡充」、および「コンプライアンスの徹底」を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

2022年に各種原則やガイドラインを参照し、下図のプロセスでマテリアリティを特定し、取り組みを進めてきました。2025年5月には経営計画との整合性を高めるためにマテリアリティを見直すと共に、具体的なKPIを設定しました。今後も社会の変化に柔軟に対応しながら適宜マテリアリティの見直しを図っていく考えです。

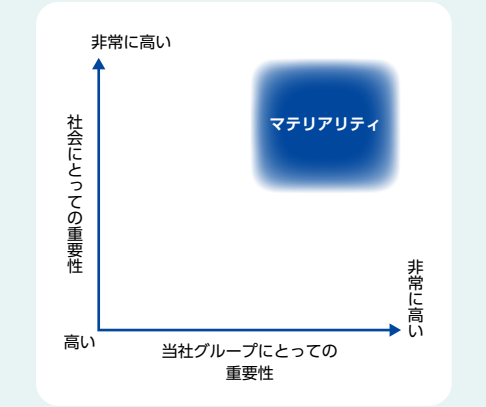
特定プロセス

Step1 課題の抽出

各種原則やガイドライン(SDGs、GRIインデックス、ISO26000等)を踏まえ、課題候補を広く抽出

Step2 課題候補の整理

抽出した課題について、「社会にとっての重要性」と「当社グループにとっての重要性」の2軸でマッピングし、重要性の高い項目を絞り込み



Step3 マテリアリティの特定

整理した内容を取締役会やサステナビリティ委員会をはじめとする社内での議論を経て、当社グループのマテリアリティとして特定

2031年のありたい姿に向けたロードマップ

22-24中計 土台作り

Foundation

重点テーマ

- 重点領域における収益の最大化
- 成長投資の継続
- イノベーション創出と生産性向上に向けた企業体制の強化

25-27中計 成長戦略加速

Acceleration

重点テーマ

- コア事業の収益力強化
- 成長事業の継続投資
- 成長を支える経営基盤の強化

28-30中計 持続的成長の実現

2031年のありたい姿

生命・健康関連企業グループとして、今後成長が見込まれる細胞・核酸・遺伝子などの新たな創薬モダリティを取り込み
充足していない医療・健康ニーズに挑戦する

医薬品関連

バイオマテリアル

ヘルスケア

ニーズを捉えた特色ある製品をラインナップし、グローバル展開も狙う

経営基盤を支えるマテリアリティ

5つの
マテリアリティ



人的資本の
拡充



コンプライアンスの
徹底

事業に関わるマテリアリティ



ニーズを満たす
特色ある製品の創出



適正な品質の製品の
安定供給



製品価値の
最大化

2 価値創造を支える戦略

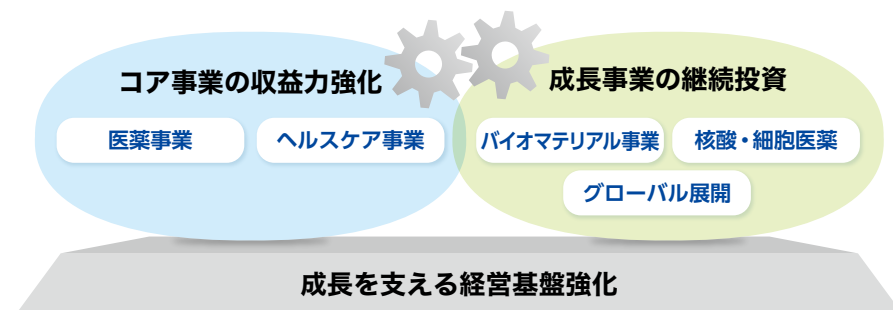
「ありがたい姿」に向けた成長戦略加速の3年間

22-24中計 土台作り		25-27中計 成長戦略加速		28-30中計	2031年のありたい姿
2024年度実績		2025年度実績		持続的成長の 実現	2031年度目標
売上高	1,051億円	売上高	1,169億円		売上高 1,400億円
営業利益	81億円	営業利益	101億円		営業利益 210億円
研究開発費	116億円	研究開発費	121億円		研究開発費 120億円
EBITDA*+研究開発費	227億円	EBITDA*+研究開発費	252億円		EBITDA*+研究開発費 355億円
2027年度目標					
売上高	1,200億円				
営業利益	120億円				
研究開発費	120億円				
EBITDA*+研究開発費	265億円				

* EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization : 利払い・税引き・償却前利益)

25-27中期経営計画

医薬事業とヘルスケア事業をコア事業と位置づけ、収益力の強化に努めるとともに、バイオマテリアル事業、核酸・細胞医薬、グローバル展開といった成長事業への投資を継続します。成長事業からの利益貢献は2028年度以降に期待されるため、25-27中計期間中はコア事業によって成長を支えます。また、「コア事業の収益力強化」と「成長事業の継続投資」を支える経営基盤の強化にも取り組みます。



医薬事業

- ・主要新薬5品目(ユリス、オンポー、コレチメント、ゲーフィス、トブレロスト)の製品価値最大化
- ・導入によるパイプラインの拡充
- ・フラッグシップ医薬品(高純度EPA製剤、ジエノゲスト製剤)のさらなる価値拡大
- ・バイオシミラーの拡充

ヘルスケア事業

- ・ コラーゲフルフルとコラージュリペアの2大ブランドの確立
- ・ ラインナップ拡充と販売網の最適化による収益力強化
- ・ ターゲット市場の売上No.1の地位を確立

バイオマテリアル事業

- ・早期上市による収益確保
- ・事業基盤整備による事業実現と生産性向上

核酸医薬

- ・臨床予測性が高く差別化力に優れたsiRNA新薬候補を連続的に創製
- ・海外大手パートナー企業への導出・提携を通じてグローバル開発を推進
- ・国内の開発は自社で行い、国内医薬事業の収益力を大幅に増大

細胞医薬

- ・再生医療の知見・技術を有する企業との提携による早期事業化
- ・研究開発や製造体制確立を進展させ、グローバル展開も視野に入れ、広く製品を届ける販売体制を構築

グローバル展開

- ・エパデール、ジエノゲスト製剤、バイオマテリアル事業
を軸としたグローバル展開を図る

財務戰略

- ・利益水準の向上と将来への投資の両立によるROEやPBRの向上
- ・キャッシュロケーションについては、25-27中期経営計画の累計で、医薬事業、バイオマテリアル事業およびヘルスケア事業の合計の研究開発費は360億円、設備投資は50～100億円を計画

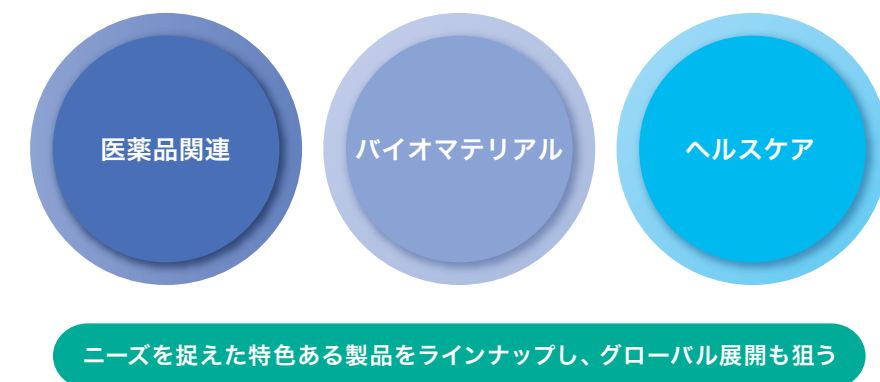
人財・インフラの効率的活用による 価値創出

- ・組織風土変革、人財マネジメント体制強化、多様な人財の活躍促進
- ・経営基盤を支えるインフラの整備

適正な品質の製品の安定供給

- ・中長期的に安定な生産体制の構築
- ・製品供給に係る業務のリスクマネジメント
- ・製品の品質および安全管理体制の強化

2031年のありたい姿



● 医薬品関連事業

- ・新たな創薬モダリティを取り込み、創薬パイプラインの充実を図り、主力事業としての位置づけを堅持。
- ・再生医療等製品を注力分野の一つとし、間葉系幹細胞を用いたプロジェクトに優先的に取り組む。
- ・2031年までに再生医療等製品を含む新たな創薬モダリティを取り込んだパイプラインからの上市を目指す。

● バイオマテリアル事業

- ・アルギン酸を基盤とした各プロジェクトを推進し、早期上市と事業拡大に取り組む。またグローバル展開も視野に入れ開発を進める。

●ヘルスケア事業

- ・皮膚科学に基づいた高い機能性と付加価値を持つスキンケア製品の開発に力を注ぐ。
- ・営業リソースの投入など事業体制を拡充し、新規領域への注力、新製品・リニューアル品の投入により、着実に事業規模の拡大を目指す。

● グローバル展開

- ・各事業においてニーズを捉えた特色ある製品をラインナップすることで、海外市場への展開も狙う。

25-27中期経営計画の進捗

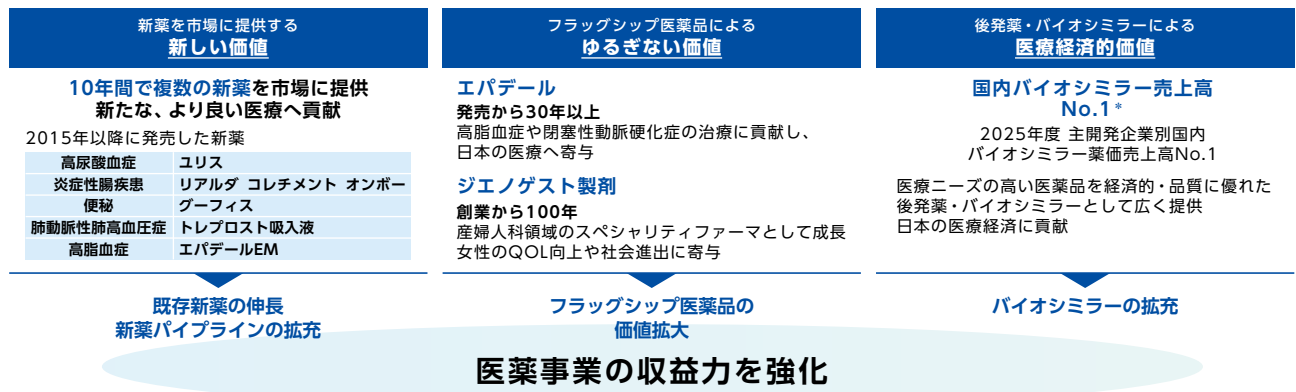
コア事業の収益力強化

医薬事業

製品を通じた3つの価値の提供

当社グループは、製品を通じて3つの価値を提供しています。新薬により「新しい価値」を、事業成長を長期に支えるフラッグシップ医薬品により「ゆるぎない価値」を、後発薬・バイオシミラーにより「医療経済的価値」を提供してい

ます。25-27中期経営計画期間中は、主要新薬の伸長や新薬パイプラインの拡充、フラッグシップ医薬品であるエパデールとジェノゲスト製剤の価値拡大、バイオシミラーの拡充を通じて、医薬事業の収益力を強化します。



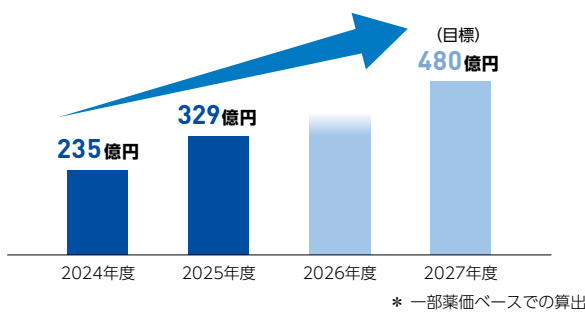
* Copyright © 2026 IQVIA. JPM (2025年4月～2026年3月) をもとに当社算出無断転載禁止

新薬

■ 主要新薬5品目

中期経営計画KPI
● 主要新薬5品目売上高480億円

主要新薬5品目 売上高*



当社グループは、25-27中期経営計画期間において、ユリス、オンボー、コレチメント、グーフイス、トレプロストの5品目の合計売上を2024年度比で2倍以上に拡大し、最終年度である2027年度に480億円とすることを目標としています。

2025年度は、各製品の特長を踏まえた情報提供を行い製品価値の最大化に取り組んだ結果、5品目合計の売上高は329億円となりました。

2027年度の目標達成に向け、2026年度は主要新薬5品目のさらなる売上拡大を推進します。

主要新薬5品目

ユリス



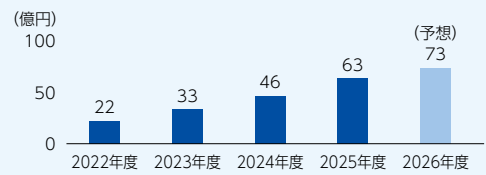
痛風・高尿酸血症治療剤

国際一般名 (INN) : dotinurad 発売年: 2020年

推定患者数: 痛風患者数 約130万人 (2022年時点)、
高尿酸血症患者数 約1,300万人

※出典: 厚生労働省「令和4年 国民生活基礎調査」、高尿酸血症患者数は、日本痛風・尿酸核学会「高尿酸血症・痛風の治療ガイドライン」等を参考に、痛風患者数から推計

腎臓の近位尿細管に存在する、尿酸再吸収に関与するトランスポーター (URAT1) の選択性が高く、URAT1以外のトランスポーターへの影響は弱いため、効率的に尿酸の排泄を促進し、血清尿酸値を低下させることが期待される選択的尿酸再吸収阻害薬。
製品特長や臨床試験データの訴求に注力し、より良い尿酸コントロールへの貢献を目指す。



オンボー



潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤

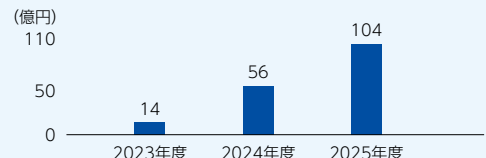
国際一般名 (INN) : mirikizumab 発売年: 2023年

推定患者数: 潰瘍性大腸炎 約31.7万人、クローン病 約9.6万人 (いずれも2023年推計)

※出典: 厚生労働科学研究費補助金「難治性炎症性腸管障害に関する調査研究」班による2023年全国疫学調査

※薬価ベースでの算出
※提携先との協議により、オンボーの2026年度予想は非開示

潰瘍性大腸炎の治療剤としては、世界で初めてのヒト化抗ヒトIL-23p19モノクローナル抗体製剤。臨床試験において、潰瘍性大腸炎の患者さんのQOLに影響を及ぼす症状の一つである便秘切迫感を改善するデータが示されている。2025年3月に、クローン病に関する適応を追加。
長期に渡る有効性と安全性を示す臨床試験データを活用し、プレゼンス向上を目指す。



コレチメント



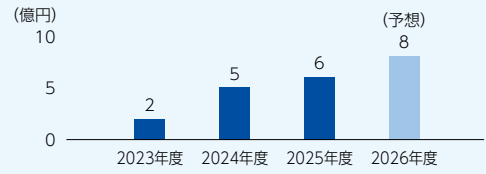
潰瘍性大腸炎治療剤

国際一般名 (INN) : budesonide 発売年: 2023年

推定患者数: 潰瘍性大腸炎 約31.7万人 (2023年推計)

※出典: 厚生労働科学研究費補助金「難治性炎症性腸管障害に関する調査研究」班による2023年全国疫学調査

局所作用型ステロイドであるブデソニドを有効成分とした経口DDS製剤。ブデソニドが標的部位の大腸に送達され、同部位にて持続的に放出されるように設計されている。1日1回1錠の服薬で治療が可能。
大腸選択的であることや、良好な服薬アドヒアランスが期待できることから、潰瘍性大腸炎患者さんのQOL向上への貢献を目指す。



グーフイス



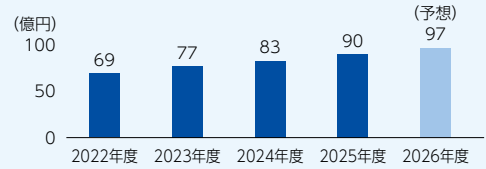
慢性便秘症治療剤

国際一般名 (INN) : elobixibat 発売年: 2018年

推定患者数: 慢性便秘症有病率10～15%

※出典: 日本消化医学会「便通異常症診療ガイドライン2023ー慢性便秘症」

胆汁酸トランスポーター阻害を作用メカニズムとする慢性便秘症治療剤。胆汁酸の再吸収を阻害することにより、大腸へ到達する胆汁酸が増加し、その結果、胆汁酸の働きにより大腸内への水分の分泌、消化管運動の促進および便意の促進により排便を促す。自然な排便を促すことで、慢性便秘症患者さんのQOL向上への貢献を目指し、さらなる市場シェアの獲得を図る。



トレプロスト



肺動脈性肺高血圧症・間質性肺疾患に伴う肺高血圧症治療剤

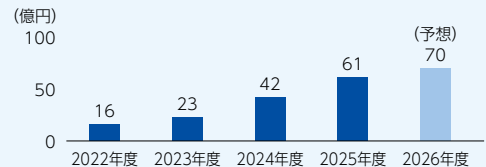
国際一般名 (INN) : treprostinil

発売年: 2014年 (注射剤)、2023年 (吸入剤)

受給者認定者数: 肺動脈性肺高血圧症 4,906人 (2024年度)

※出典: 難病情報センター「特定医療費 (指定難病) 受給者証所持者数」(2024年度)

希少疾患である肺動脈性肺高血圧症の治療剤であり、注射剤と吸入剤の2つの剤型を有する製剤。吸入剤は、2024年9月に間質性肺疾患に伴う肺高血圧症に対する効能・効果が追加された。本疾患に対する効能・効果を有する薬剤は、日本で初めてとなる。
異なる剤型のシナジー最大化を図り、希少疾患に苦しむ患者さんのQOL向上への貢献を目指す。



■ 新しい価値の創出

中期経営計画KPI
●新薬3品目導入

●ライセンス活動

当社グループは、導入によるパイプラインの拡充を戦略の一つとして掲げており、2027年度までに導入品3品目の確保を目標にライセンス活動を推進しています。

2025年度には、妊娠時の悪心・嘔吐治療剤Bonjestaについて、Duchesnay Inc. と日本国内における開発および販売に関する契約を2025年12月に締結しました。妊娠初期の悪心・嘔吐、いわゆるつわり症状は、日本の妊婦の半数以上に見られる一般的な症状であり、日常生活や仕事の継続に大きな影響を及ぼすことがあります。これまで

日本では、妊娠時の悪心・嘔吐に対する効能で承認された医薬品は存在せず、働く妊婦が休職を余儀なくされる場面も少なくありませんでした。Bonjestaは、抗ヒスタミン薬とビタミンB6誘導体を有効成分とする経口の配合剤で、世界43ヶ国で承認されています。日本国内ではこれまで未承認であったことから、厚生労働省は日本産科婦人科学会からの要請を受け、開発企業の公募を行ってきました。当社グループがBonjestaを日本市場へ導入することは、国内におけるドラッグロスの解消にも寄与すると考えています。

さらなる導入品の確保に向け、ライセンス活動を一層推進していきます。



主なアライアンス実績

相手先(五十音順)	国 名	契約内容(契約年)
EAファーマ(株)	日本	「アテレック」の仕入・独占的販売(1997年)、「アテディオ」の仕入・独占的販売(2013年)、「グーフイス」の共同開発・共同販売(2016年)
(株)S-Quatre	日本	腸管神経節細胞僅少症等の消化器領域における希少疾患・難病を対象とする再生医療等製品の共同開発・独占的販売(2020年)、小児脳性麻痺および外傷性脳損傷を対象とする乳歯歯髄幹細胞「SHED」の共同開発・独占的販売(2025年)
LG Chem, Ltd.	韓国	「エタネルセプトBS[MA]」の開発・独占的販売(2012年)、「アダリムマブBS[MA]」の開発・独占的販売(2014年)「ディナゲスト」の販売提携：韓国・タイ(2026年)
Kuhnle Pharm. Co., Ltd.	韓国	「エパデール」の韓国における販売提携(2024年)
Gedeon Richter plc.	ハンガリー	「テリパラチドBS[モチダ]」の開発・独占的販売(2010年)、「トシリズマブBS[MA]」の開発・独占的販売(2020年)
千寿製薬(株)	日本	「TRPV1拮抗薬」の開発等
Takeda Pharmaceuticals U.S.A., Inc.	米国	「リアルダ」の開発・独占的販売(2009年)
Qilu Pharmaceutical Co., Ltd.	中国	ホリトロピンアルファ(遺伝子組換え)のバイオシミラーの開発・独占的販売(2026年)
Duchesnay Inc.	カナダ	「Bonjesta」の開発・独占的販売(2025年)
(株)ニッスイ	日本	「エパデール」の原末仕入(1990年)
日本イーライリリー(株)	日本	「オンボー」の仕入・独占的販売(2022年)
Bayer AG	ドイツ	「ディナゲスト」の開発・製造・独占的販売(1992年)
ヒューマンライフコード(株)	日本	「HLC-001」の共同開発・独占的販売(2023年)
PuREC(株)	日本	高純度間葉系幹細胞RECおよび高純度アルギン酸ナトリウムを用いたアカデミアを含む三者間共同研究(2020年)
フェリング・ファーマ(株)	日本	「コレチメント」の仕入・独占的販売(2022年)
(株)富士薬品	日本	「ユリス」の共同開発・独占的販売(2017年) (注) 2026年3月30日、(株)富士薬品から「ユリス」の日本における製造販売承認および関連資産を譲受する契約を締結しました。
丸紅制薬(蘇州)有限公司	中国	「エパデール」の中国における開発提携(2016年)
Meiji Seikaファルマ(株)	日本	「エパデール」の販売提携：タイ(2017年)、ベトナム(2020年)、中国(2024年)、ASEANおよび台湾(2024年)
ヤンセンファーマ(株)	日本	「トラムセット」の仕入・独占的販売(2013年)
United Therapeutics Corporation	米国	「トレプロスト注射液」の開発・独占的販売(2007年)、「トレプロスト吸入液」の開発・独占的販売(2017年)、「TYVASO DPI™」の開発・独占的販売(2024年)
H. Lundbeck A/S	デンマーク	「レクサプロ」の開発・製造・独占的販売(2001年)

●開発

リアルダについて、2025年6月に小児の用法・用量追加ならびに600mg錠の製造販売承認を取得しました。また関節リウマチ等の治療剤であるトシリズマブBS[MA]について、2026年3月に製造販売承認を取得しました。また持田製薬販売株式会社は、高純度EPA製剤エパデールSのオーソライズド・ジェネリックであるイコサペント酸エチル粒状カプセル「モチダ」について、2025年8月に製造販売承認を取得

しました。肺高血圧症治療剤(吸入粉末剤)MD-712の製造販売承認申請を2026年4月に行いました。またユリスについては、2026年7月に小児の用法・用量追加の承認申請を行いました。

当社グループは、アンメットメディカルニーズに応える新たな治療選択肢の創出を目指し、開発パイプラインの拡充を進めています。2026年8月現在、申請段階に2品目、臨床第Ⅱ/Ⅲ相段階に1品目の開発品があります。

医薬品開発状況

製品名又は開発コード (一般名)	開発段階				予定適応症	剤 型	備 考
	P2	P3	申 請	承 認			
リアルダ(メサラジン)	承認取得				潰瘍性大腸炎(小児適応)	経口剤	
トシリズマブBS[MA] (トシリズマブ)	承認取得				関節リウマチ等	注射剤	バイオシミラー
イコサペント酸エチル粒状カプセル「モチダ」 (イコサペント酸エチル)	承認取得				閉塞性動脈硬化症に伴う潰瘍、疼痛および冷感の改善 高脂血症	経口剤	
MD-712(トレプロスチニル)	承認申請				肺動脈性肺高血圧症 間質性肺疾患に伴う肺高血圧症	吸入粉末剤	
ユリス(ドチヌラド)	承認申請				痛風・高尿酸血症(小児適応)	経口剤	
MD-352(ジェノゲスト製剤)	臨床第Ⅱ/Ⅲ相				月経困難症	経口剤	

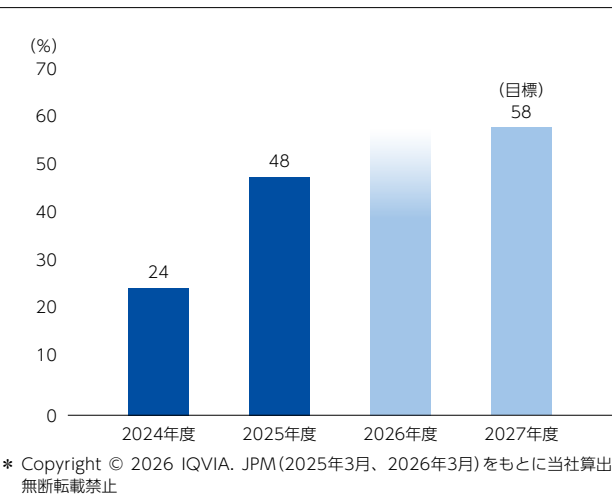
2026年8月3日現在

フラッグシップ医薬品

■ 高純度EPA製剤

中期経営計画KPI
●EPA製剤数量シェア国内No.1

EPA製剤数量国内シェア*



■ ジエノゲスト製剤

中期経営計画KPI

- ジエノゲスト製剤を含む産婦人科領域売上高150億円

当社グループは、創業以来長年にわたり女性の健康に関わる製品の開発・提供に取り組んできました。現在は、子宮内膜症・子宮腺筋症に伴う疼痛の改善・月経困難症の治療剤であるジエノゲスト製剤を中心に、産婦人科領域において存在感を発揮しています。2008年に経口子宮内膜症治療剤として世界に先駆けてディナゲスト錠1mg(有効成分：ジエノゲスト)を発売し、2016年には子宮腺筋症に伴う疼痛の改善の効能・効果を追加しました。また2020年には月経困難症治療剤ディナゲスト錠0.5mgを発売しました。さらに持田製薬販売株式会社では、ディナゲスト錠/OD錠1mgおよびディナゲスト錠0.5mgのオーソライズド・ジェネリックを販売しており、多様なニーズに応じたジエノゲスト製剤を提供しています。

2025年度は、月経困難症患者さんの受診率向上を背景に、ディナゲスト錠0.5mgのオーソライズド・ジェネリックが好調に推移し、産婦人科領域の売上高150億円を達成しました。また疾患啓発活動にも継続して取り組み、女性の健康に対する社会的認知向上に努めました。

今後もジエノゲスト製剤を中心に、産婦人科領域におけるスペシャリティファーマとして、女性のQOL向上に貢献していきます。

ジエノゲスト製剤



ディナゲスト錠1mg

ディナゲスト錠1mgの
オーソライズド・ジェネリック

ディナゲスト錠0.5mg

ディナゲスト錠0.5mgの
オーソライズド・ジェネリック

バイオシミラー

中期経営計画KPI

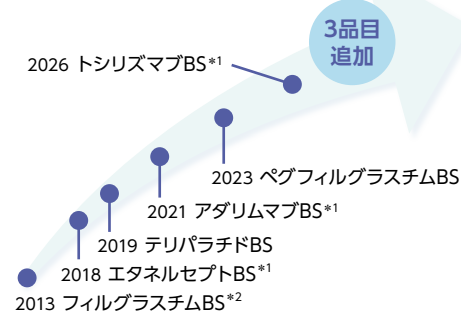
- バイオシミラー3品目追加

● 導入

当社グループは、導入によりバイオシミラーの拡充を進めています。25-27中期経営計画で掲げる「3品目追加」の目標に対し、2025年度は2品目の導入を達成しました。

そのうちの1品目は、2026年3月にQilu Pharmaceutical Co., Ltd. より導入したホリトロピンアルファのバイオシミラーです。ホリトロピンアルファは、遺伝子組換えヒト卵胞刺激ホルモン(FSH)であり、生殖補助医療における調節卵巣刺激や、多嚢胞性卵巣症候群などに伴う無排卵・希発排卵に対する排卵誘発を目的として使用されています。当社グループにとって産婦人科領域初のバイオシミラーであり、不妊治療における新たな治療選択肢としての貢献が期待されます。

今後も導入活動を積極的に推進し、製品ラインナップの拡充を通じて、バイオシミラー事業のさらなる成長を目指します。



*1 エタネルセプトBS [MA]、アダリムマブBS [MA]、トシリズマブBS [MA] はあゆみ製薬株式会社が販売

*2 フィルグラスチムBS [モチダ] は2022年に販売中止

● 販売

当社グループは、2013年の販売開始以来、10年以上にわたりバイオシミラーを提供し、開発・販売の両面で豊富な実績を築いてきました。2026年6月にはトシリズマブBS [MA]を発売し、現在は5成分のバイオシミラーを取り扱っています。

こうした継続的な製品ラインナップの拡充と販売活動の結果、2024年度に続き、2025年度も主開発会社別の国内バイオシミラー売上No.1*3を達成しました。

今後もこれまで培ってきた知見と実績を活かし、医療ニーズの高いバイオ医薬品を、高品質かつ経済性に優れたバイオシミラーとして提供することで、日本の医療経済に貢献していきます。

*3 Copyright © 2026 IQVIA. JPM(2024年4月～2026年3月)をもとに当社算出
無断転載禁止

バイオシミラー

ペグフィルグラスチムBS
「モチダ」

テリパラチドBS [モチダ]

● アンドファーマ株式会社の持分法適用関連会社化

当社グループは、2025年10月にアンドファーマ株式会社の株式20%を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

アンドファーマは、後発医薬品を主力とする日医工株式会社、共和薬品工業株式会社、T'sファーマ株式会社を中核子会社に擁し、国内有数の事業規模と製品ラインナップを有する医薬品企業グループです。当社は同社との連携を通じて、企業価値向上と事業シナジーの創出を目指しています。

現在、アンドファーマとはバイオシミラーの製造や製造委託の最適化に向けた協議を進めています。特に、今後導入を予定しているバイオシミラーの充填工程に関する連携を検討しており、安定供給体制の構築と生産効率の向上を目指しています。

今後のバイオシミラー事業のさらなる拡大に向けては、製造能力の強化が重要な課題であると認識しています。アンドファーマとの連携を一層強化し、協業シナジーの発現を通じて、当社グループおよびアンドファーマ双方の企業価値向上を目指していきます。



医薬営業担当メッセージ

25-27中期経営計画を「成長戦略加速」の3年間と位置づける中、2025年度は医薬事業の売上高を伸長させることができました。2年目となる2026年度は、医薬事業の収益力を一段と高め、将来の成長投資を支える成果を着実に創出していく重要な年です。

主要新薬5品目であるユリス、オンボー、コレチメント、グーフイス、トレプロストについては、それぞれの製品特性とエビデンスに基づく適正な情報提供を徹底し、患者さんの治療選択肢の拡大とQOL向上に貢献するとともに、製品価値の最大化を図ってまいります。

ユリスは臨床的価値のさらなる浸透、グーフイスは便秘市場における地位向上、オンボーおよびコレチメントは治療ポジショニングの確立とIBD(炎症性腸疾患)領域品目ラインナップによるシナジー創出を推進します。トレプロストは適正使用推進とILD-PH(間質性肺疾患に伴う肺高血圧症)治療に対する認知向上・市場拡大に取り組みます。

重点市場へのリソース配分、MR活動とデジタル施策の融合、領域横断での提案力向上を通じて、主要新薬5品目の持続的な成長を実現していきます。

さらに、フラッグシップ医薬品の価値拡大や、バイオシミラーによる医療経済価値の提供を通じて、収益基盤の多層化を進めます。厳しい業界環境の中にあっても、医療ニーズの多様化を的確に捉え、生産性と資本効率を意識した事業運営を徹底することで、中期経営計画の目標達成と「2031年のありたい姿」の実現につなげてまいります。

取締役
常務執行役員

宮嶋 謙二

医薬事業の価値創造の基盤

独自の研究開発力と国内外のパートナーとのアライアンスにより、医療ニーズに応える製品を提供



研究

核酸医薬の一種であるsiRNA医薬に特化した創薬研究を推進しています。高い臨床予測性と明確な競争優位性を持ちうる製品を企画し、臨床開発分子の創製を行います。より優れた製品を創れるようになるために、siRNA創薬に関する独自の新技術の開発にも精力的に取り組んでいます。



開発

開発品の臨床開発をスケジュール通り確実に進めることにより、製造販売承認の取得を切れ目なく毎年成功させています。開発難易度の高い難治性疾患に対する開発や、小児に対する用法・用量の確立を目指した開発にも積極的に取り組んでいます。また、アンメットメディカルニーズの掘り起こしにより、開発パイプラインの充実なども図っています。



ライセンス活動

産学連携・産産連携を含め、国内外の数多くのパートナーとのアライアンスを重視して活動しています。重点領域や得意分野における開発品や製品の導出入、医療ニーズや顧客ニーズに応える付加価値の高い特徴ある製剤の導出入、有用で社会に貢献できるような医薬品の導出入を推進しています。



知的財産

グローバルでの事業化、ライセンス・共同研究などの技術提携を見据え、特許を含む知的財産権の確保と活用に努めています。また、第三者の知的財産権を尊重する立場から、定期的に調査を実施し、評価を慎重に行い事業における知財上のリスクの回避にも取り組んでいます。特に開発ステップアップなどの重要な意思決定時期に合わせて、知財面の各種評価を行っています。新たな創薬モダリティについても、グローバル展開も見据え、知的財産創出を促進し、知的財産の戦略的な活用を進めています。



製造

当社グループの医薬品の製造は、主に持田製薬工場株式会社が行っています。栃木県大田原市に本社工場を構え、注射剤、固形剤（錠剤、カプセル剤など）、半固形剤（クリーム剤、軟膏剤、ゲル剤など）を製造しています。安全に配慮しながら、安定稼働、安定供給、適正品質の維持に継続的に取り組むとともに、グローバルスタンダードに対応した製造設備と技術で多様なニーズに応える、信頼性と効率性の高い医薬品製造を推進しています。



販売・情報提供活動

製薬会社には、医薬品に関する正確な情報を迅速に医療従事者に提供するとともに、有効性・安全性や副作用などの情報を収集・評価し、その結果をフィードバックすることで、医薬品の適正使用を推進することが求められています。当社グループでは、医薬品のスペシャリストであるMR（医薬情報担当者）による活動と、医学・薬学セミナーの開催やデジタルマーケティングとの融合により、医療従事者への情報提供活動の充実を図っています。また、AIの活用により医療従事者のニーズに応じた情報を提供し、患者さんの治療に貢献しています。



品質管理・安全管理

医薬品はヒトの生命・健康に関わるものです。そのため製薬会社には、医薬品の製造から流通、使用までの様々な過程において、GQP省令やGVP省令に則った方法で、品質管理や製造販売後の安全管理を行うことが求められています。当社グループでは、信頼性保証部門が品質管理・評価を行うとともに、適正な製造管理・品質管理の確保や市場への出荷の管理などを実施しています。また、安全性情報の収集・分析・評価や医療情報データベースを用いた安全監視にも取り組み、事業活動を支えています。



ライフサイクルマネジメント

ライフサイクルマネジメントは、上市後の医薬品の価値を継続的に高めていく取り組みです。当社グループは「育薬」の考えのもと、適応拡大や剤形追加、市販後臨床研究・データベース研究によるエビデンス創出などを通じて製品価値の最大化を図り、医療ニーズに応える価値提供の拡大につなげています。

ヘルスケア事業

中期経営計画KPI

- 2シリーズ以上の新製品発売
- 売上高100億円の達成

持田ヘルスケア株式会社は当社グループの一員として、社は「先見的独創と研究」のもと、付加価値の高い製品を開発してきました。これからも医薬品開発で培われた開発力をベースとして、新たな製品の開発に努めていきます。さらに、ラインナップ拡充と販売網の最適化による収益力の強化を進めて、ターゲット市場である「フケ・かゆみ」、「デリケートゾーン洗浄」、「守りのスキンケア」の領域において売上No.1を目指します。

● 新製品

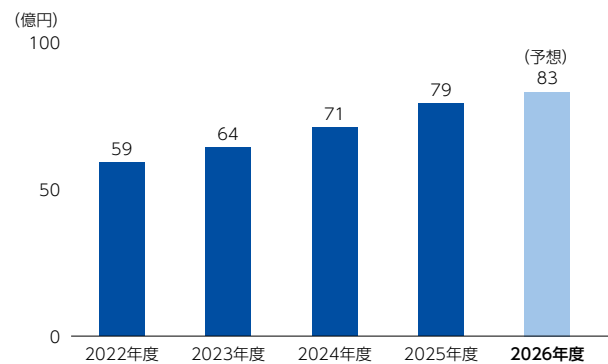
25-27中期経営計画KPIである「2シリーズ以上発売」の第1弾として、2026年2月にコラージュフルフルプラスシリーズを発売しました。本シリーズは、「頭皮の悩みに、メディカル発想でひとつ上の答えを」をコンセプトに開発したもので、かゆみやフケ、加齢に伴う変化など、様々な頭皮悩みに対応する6製品を展開しています。これにより、従来以上に幅広いお客さまニーズへの対応が可能となりました。今後は、コラージュフルフルプラスシリーズの展開を通じてコラージュフルフルブランドのさらなる成長を図ります。



● 売上高

2025年度は、コラージュフルフルおよびコラージュリペアの両ブランドにおいて売上高が順調に伸長し79億円となりました。

売上高



皮膚科学に基づくスキンケア

治療を
側面から敏感肌
マネジメント

トラブルサポート

コラージュフルフル

美肌サポート

コラージュリペア

【ヘルスケア事業の目指すターゲット市場】

ヘアケアにおけるフケ・かゆみ市場
ボディケアにおけるデリケートゾーン洗浄市場
美容皮膚領域における「守りのスキンケア」*市場

*守りのスキンケア：バリア機能サポート、低刺激性のスキンケアのこと

ヘルスケア事業の価値創造の基盤

皮膚科学に基づく機能性の高いスキンケア製品を開発し、健康ニーズに応える製品を提供

● 開発

皮膚科学に基づき低刺激性と機能性を両立させたスキンケア製品をお届けするため、医療関係者とのコミュニケーションを通じてニーズを捉え、臨床試験に裏打ちされた製品開発を行っています。どこにでもある製品ではなく、「日本初」「日本唯一」「No.1」を目指し、お客さまに感動していただけるような特別な製品を開発していきます。

● 製造

高品質の製品をお届けするため、持田製薬工場株式会社の埼玉工場を中心に、厳格な品質管理体制のもと製造を行っています。製品製造にあたっては、安定的に製品を供給すること、環境にも配慮して原材料や容器などの見直しを行うことを常に意識しています。

● 流通・販売

販売先でも専門性の高い人に薦めていただきたいとの考えから、薬剤師やビューティケアアドバイザーのいる薬局、薬店、ドラッグストアを最重点としています。店頭だけでなく、通信販売事業にも力を入れ、敏感肌や肌トラブルに悩むお客さまに、製品を広くお届けしています。

● 学術

フリーダイヤルとメールによる相談窓口を設置し、お客さまから直接、製品やスキンケアに関するお問い合わせやご意見を伺っています。また、病医院、薬局、薬店、ドラッグストアに製品の学術情報を提供しています。

● マーケティング

コラージュフルフル、コラージュリペアの2つのブランドを中心に、各製品のマーケティング戦略を推進しています。スキンケアに関する消費者動向や市場環境について、アンケートやウェブ調査などによる把握に努めています。肌トラブルや敏感な肌に悩む方々のご意見やご要望を真摯に受け止めながら、持田ヘルスケアの製品やスキンケアの情報を適切にお届けできるよう、情報提供やプロモーション活動を行っています。

持田ヘルスケア株式会社 社長メッセージ

25-27中期経営計画の初年度は、当社の主力ブランドであるコラージュフルフルのヘアケア製品として、新たにコラージュフルフルプラスシリーズを発売いたしました。フケ・かゆみだけではなく、加齢や毛染め、ストレスなどによる様々な頭皮悩みに、これまでのご愛用者さまの満足度の向上と、新たなお悩み解決のご提案ができるように、ラインナップを強化しました。今中計は、「成長戦略加速の3年間」と位置づけており、コラージュフルフルプラスシリーズを皮切りに、コラージュフルフル、コラージュリペアのラインナップを充実させてまいります。

当社は、持田製薬株式会社の薬粧部門として、1970年に事業をスタートし、2004年に持田ヘルスケア株式会社として分社をしました。「お客さまのQOLに貢献し、笑顔を提供する」ことを全従業員の志として掲げ、現在もスキンケアに特化した事業で、「人々の生涯にわたって、スキンケアに関するライフサポートができる会社」を当社のありたい姿としています。製薬企業グループの一員として、少子高齢化や医療費抑制、医療・福祉人材の不足、セルフメディケーションの推進などの社会課題に対して、未病や予防の観点から、また美肌や治療を側面からサポートする事業を通じて社会に貢献したいと考えています。



持田ヘルスケア株式会社
代表取締役社長

秋田 伸二

成長事業の継続投資

バイオマテリアル事業

中期経営計画KPI
● 5製品以上の上市
● 売上高26億円

現在主力の医薬品関連事業とヘルスケア事業に加えて、次世代の柱の一つにするべく、バイオマテリアル事業に取り組んでいます。なかでも、アルギン酸を基盤としたバイオマテリアル事業の各プロジェクトを推進しています。

アルギン酸ナトリウムは、褐藻類に由来する天然の高分子物質です。ゲル状に固まる性質があり、多様な形態・硬さに加工できます。アルギン酸のバイオテクノロジー・医療分野における応用としては、生体組織の再生に適した環境の形成のほか、シート培養・3D培養、細胞・組織の保存、分泌細胞の封入、薬剤の徐放などが期待されています。当社は生体内で利用できる低エンドトキシン品質のアルギン酸ナトリウムを活用し、医療分野での様々な応用に取り組んでいます。

開発パイプラインでは、海綿体神経損傷治療材dMD-002および癒着防止材dMD-003が検証的治験の段階にあります。さらに、米国においては、海綿体神経損傷治療材dMD-002

について、FDAへの治験申請が2026年3月に受理され、現在、探索的治験の段階にあります。

また、本社および藤枝事業所は、品質保証体制の強化およびグローバル展開に向けた基盤整備の一環として、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485およびMDSAP*1の認証を取得しています。

*1 各国の関連医療機器法令に対して、共通の調査基準を用いて一度に（一括して）調査を行うプログラム。参加国はオーストラリア、ブラジル、カナダ、日本、米国。

多様な形状



高粘度溶液 ひも状 ビーズ・カプセル シート

応用

- シート培養・3D培養
- 細胞・組織の保存
- 生体組織の再生足場
- 分泌細胞の封入
- 薬剤の徐放

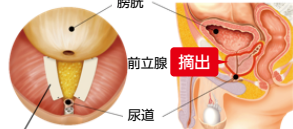
医療機器開発状況

2026年8月3日現在

開発コード	開発段階				予定する使用目的又は効果	備考
	探索的治験	検証的治験	申請	承認		
dMD-002		検証的治験			海綿体神経損傷修復	アルギン酸シート 〈ポリグリコール酸不織布の両面に、凍結乾燥させたアルギン酸ナトリウムを塗布してシート材にしたもの〉
dMD-003		検証的治験			術後の癒着防止	アルギン酸シート 〈アルギン酸を貼付しやすいようにシート状に加工したもの（ポリグリコール酸不織布を含まない）〉
dMD-002	探索的治験				海綿体神経損傷修復	開発地域：米国 アルギン酸シート

海綿体神経損傷治療材
(dMD-002)

前立腺全摘除術によって
損傷した神経血管束を
アルギン酸シートにより修復

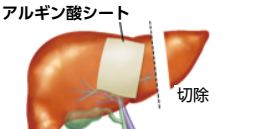


膀胱
前立腺
尿道
摘出

アルギン酸シート (ポリグリコール酸不織布を含む)

術後の癒着防止材
(dMD-003)

肝臓切除における手術部位に
アルギン酸シートを貼付し、
癒着を防止



切除

アルギン酸シート

●軟骨修復材 モチジェル発売

2025年12月、軟骨修復材 モチジェルを日本で発売し、バイオマテリアル事業は本格的な事業展開フェーズへ移行しました。

本製品は、交通事故やスポーツ外傷などによる肘や膝の関節軟骨損傷治療に使用されます。関節軟骨は自然治癒が極めて困難であるため、従来は患者さん自身の正常軟骨や細胞を採取して、損傷部位に移植する治療が行われていましたが、身体的負担が大きいことが課題でした。

本製品を構成するアルギン酸ナトリウム溶液は、塩化カルシウム溶液と接触すると瞬時にゲル化するというユニークな特徴を有しています。この特徴を生かし、損傷部位にてアルギン酸ナトリウム溶液をゲル化させることで、軟骨が再生しやすい環境を形成します。さらに、その環境に患者さん自身の幹細胞から分化した軟骨細胞を留めることで、健全な軟骨様組織の形成を促します。

本製品は、患者さん自身の正常軟骨や細胞の採取は不要であり、1回の手術で治療が可能です。また、関節鏡視下での手術が可能であり、患者さんの負担軽減にも貢献します。現在、学会における情報発信や営業担当者によるプロモーションを通じて、モチジェルが適正な患者さんに安全に使用されるよう、普及活動を行っています。

使用イメージ図



モチジェル
Articular Cartilage Repair Mochi Gel

損傷した軟骨

●神経再生誘導材 ReFeelの米国展開

ReFeelは、米国において、臨床データの収集を目的とした限定的な販売を進めています。

本製品は、スポーツ傷害や交通事故などによる末梢神経損傷を対象としています。米国における年間症例数は約20万人と推定されています*2。

本製品は、アルギン酸ナトリウムとポリグリコール酸不織布で構成されたシート材の医療機器です。ポリグリコール酸不織布の両面に凍結乾燥させたアルギン酸ナトリウムを塗布

することで、シート材を形成しています。神経損傷部位ではアルギン酸ナトリウムが神経再生に適した環境を維持し、神経の修復・再生を促します。また、ポリグリコール酸不織布はシート材の柔軟性と強度を保つ役割を担っています。本製品で断裂または損傷した神経を挟んで縫合することにより、神経の再生を誘導します。さらに本製品は生体内で最終的に完全に分解され、再生した神経組織のみが残ります。

*2 Global Nerve Repair Biomaterial Market Insights, Forecast to 2025 (QYResearch, 2018年出版)

使用イメージ図



ReFeel
Nerve Repair Solution

損傷した神経

●Mochida Medical USA, Inc. 設立

バイオマテリアル事業のグローバル展開を推進するため、2025年7月、米国事業の拠点としてMochida Medical USA, Inc.を米国テネシー州メンフィス近郊に設立しました。Mochida Medical USA, Inc. では、医療機器の販売および開発に関する事業活動を展開します。

当社グループは、米国におけるこれらの取り組みを通じて患者さんのQOL向上に貢献するとともに、バイオマテリアル事業のさらなる成長を目指していきます。



核酸医薬

中期経営計画KPI
●臨床試験数1品目

創業研究所では、核酸医薬の一種であるsiRNA医薬に特化した創業研究を推進しています。近年、創業の難易度はますます高まり、多くの製薬企業にとって、自社創業により新薬を連続的に生み出すことは大きな課題となっています。当社は、こうした状況を解決する鍵がsiRNA医薬にあると考えています。siRNA医薬は、標的遺伝子の配列情報に基づいて高活性な分子を迅速に設計でき、標的が変わっても共通の創業プロセスを適用できるため、創業を効率的かつ再現性高く進めることができます。また、低分子医薬や抗体医薬では作用が難しい標的分子にもアプローチできることから、創業の可能性を大きく広げることができます。この優れたモダリティのポテンシャルを最大化する独自の新技術を開発し、それを用いて臨床開発分子を次々に創出していくことで、「siRNA創業のリーディングカンパニー」となることを目指しています。

2025年度は、高い競争優位性を持つ新たな臨床開発化合物の創製を進めるとともに、海外企業への導出活動を開始しました。

核酸医薬とは

核酸医薬は、DNAやRNAを構成するヌクレオチドからなる医薬品です。siRNA (small interfering RNA) 医薬はその一種であり、標的タンパク質の設計図であるmRNAを選択的に分解することで薬効を発揮します。siRNAは標的mRNAの配列情報をもとにソフトウェアを用いて設計することができ、それを医薬品として仕上げるための最適化の過程も、定型化された方法に基づいて効率的に進めることが可能です。また、siRNAは標的が異なっても医薬品としての基本的な性質に共通点が多く、薬物動態や安全性について高い予測性が期待できます。低分子医薬や抗体医薬は、ヒトが持つタンパクの一部にしか作用することができませんが、siRNAは原理的にすべてのタンパク質に対するmRNAを標的にすることができます。このために創業可能な標的の領域を大きく広げることができる点もsiRNAが持つ大きな魅力となります。

細胞医薬

中期経営計画KPI
●臨床試験数2品目

再生医療の知見・技術を有する企業と提携し、現在、臍帯由来間葉系間質細胞HLC-001、乳歯歯髄幹細胞SHED、高純度間葉系幹細胞RECの3つの細胞のプロジェクトを推進しています。

●臍帯由来間葉系間質細胞HLC-001

胎盤と胎児をつなぐ組織である臍帯（へその緒）から得られる細胞を用いた細胞医薬品です。当社グループは、ヒューマンライフコード株式会社と共同で事業化に取り組んでいます。造血幹細胞移植後の非感染性肺合併症を対象に開発を進めており、2026年1月に治験届を提出し、現在は臨床第Ⅲ相試験の段階にあります。

細胞医薬品開発状況

製品名又は開発コード (一般名)	開発段階				予定適応症	剤 型	備 考
	P2	P3	申 請	承 認			
HLC-001	臨床第Ⅲ相				造血幹細胞移植後の非感染性肺合併症	注射剤	細胞医薬品

2026年8月3日現在

グローバル展開

中期経営計画KPIと進捗

- エパデール

地 域	中計KPI	進 捗 (2026年8月現在)
タイ	－	上市(2021年)
ベトナム	上市	上市(2026年)
中国	上市	承認取得(2025年)
台湾 ASEAN地域*	2ヵ国承認(4ヵ国申請)	販売契約締結(2024年)
韓国	承認	販売契約締結(2024年)

*タイ、ベトナム以外

- ジエノゲスト製剤

地 域	中計KPI	進 捗 (2026年8月現在)
タイ	アジア地域で 1ヵ国以上申請	販売契約締結(2026年)
韓国		販売契約締結(2026年)

当社グループでは、エパデールおよびジエノゲスト製剤のグローバル展開を推進しています。

エパデールについては、タイやベトナムをはじめとしたASEAN地域のほか、中国、台湾、韓国などにおいて、アライアンスを活用した事業展開を進めています。2025年度は、ベトナムにおいてMeiji Seika ファルマ株式会社の提携パートナーが高脂血症を適応症として輸入販売承認を取得し、2026年2月に発売しました。また、中国では、丸紅制药(蘇州)有限公司が開発を進めていたエパデールについて、当社が2025年12月に重度高トリグリセリド血症を適応症として新薬承認を取得しました。現在、販売契約を締結しているMeiji Seika ファルマ株式会社と連携し、発売に向けた準備を進めています。

ジエノゲスト製剤についても、アジア地域での展開に向けた取り組みを進めています。2025年度は、韓国のLG Chem, Ltd. と韓国およびタイにおける販売契約を締結しました。

研究担当役員メッセージ

「siRNA医薬のリーディングカンパニー」になるという合言葉のもとに、siRNAという新しい医薬品モダリティに特化した創業研究を推進しています。創業において最も難しい課題は、自社創製の新薬を連続的に生み出し続けることです。一つ二つの成功を収める企業は少なくありませんが、その成功を再現し続けることは容易ではありません。私たちは、この課題を解決するためにsiRNA創業に特化するという戦略を選択しました。siRNAというモダリティの持つ大きな利点を活かすことで、偶然や幸運に依存しない、再現性の高い創業を実現できると考えています。創業研究所の全メンバーが一丸となって精力的に取り組んできた結果、高い競合優位性が期待できるsiRNA医薬の臨床開発化合物を創製することに成功しました。このsiRNA医薬が狙う疾患領域に強みを持つ海外企業に当化合物を導出し、提携してグローバル開発を進めていくべく、現在、導出活動に力を入れています。さらに、それに続く複数のプロジェクトも並行して進めており、いずれも順調に進捗しているところです。毎年、一つ以上の新しい臨床開発化合物を作りだし、その導出によりグローバル開発を進めていくことが我々の目標です。その達成に向けて確かな手ごたえを感じており、創業研究所のメンバーの士気は高まっています。次々と価値の高い自社創製の新薬を生み出すことができる創業企業になることを目指し、これからも全力で取り組んでいきます。



取締役
常務執行役員
根津 淳一

成長を支える経営基盤の強化

当社グループは、「コア事業の収益力強化」と「成長事業の継続投資」を支える経営基盤の強化にも取り組んでいます。

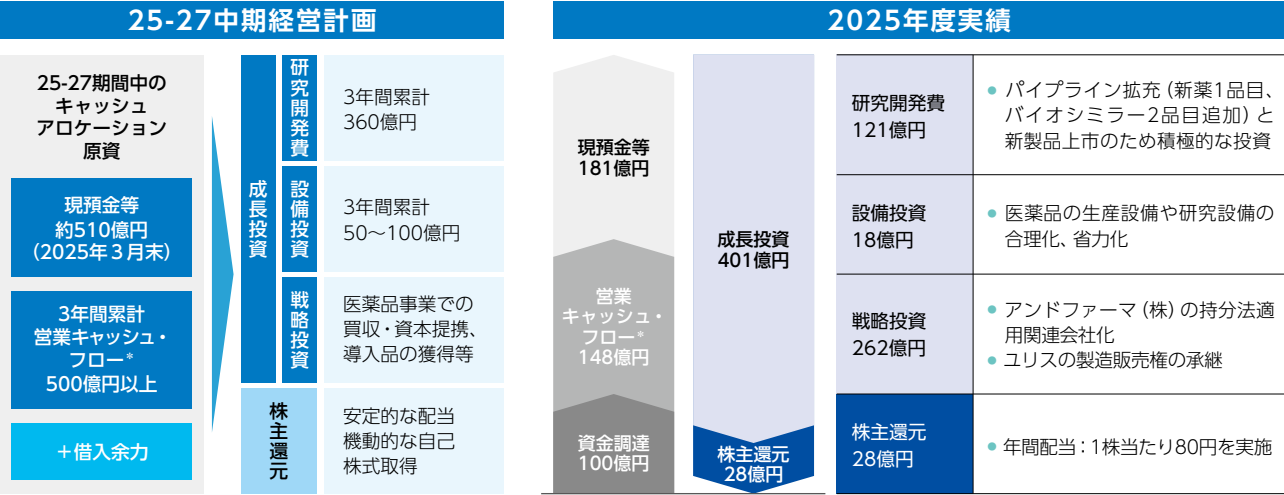
財務戦略

当社グループは、資本コストを踏まえた企業価値向上の観点から、持続的成長のさらなる推進に向けた投資と、財務健全性の維持・強化および安定的な株主還元とのバランスを重視しています。25-27中期経営計画期間中は、現預金等および3年間で創出する営業キャッシュ・フローを主な原資とし、必要に応じて借入等も活用しながら、成長投資と株主還元に分ける計画としています。

成長投資

25-27中期経営計画の3年間の累計で研究開発費360億円、設備投資50～100億円を計画しています。医薬品事業における買収や資本提携、導入品の獲得等の戦略投資についても機動的に実施します。

キャッシュアロケーション



キャッシュイン キャッシュアウト
* 営業キャッシュ・フローは、研究開発費等を控除せずに算出

25-27中期経営計画初年度である2025年度は、研究開発費121億円、設備投資18億円、戦略投資262億円の計401億円の成長投資を実施しました。研究開発費としては、パイプラインの拡充や、新薬上市のための研究開発への投資を行いました。設備投資としては、生産・研究基盤の強化を進めました。

戦略投資では、アンドファーマ株式会社の持分法適用関連会社化や、ユリスの製造販売権承継など、当社としては前例のない規模の投資を実行しており、当社の中長期的な収益基盤の強化と将来の利益成長に資すると判断しています。

株主還元

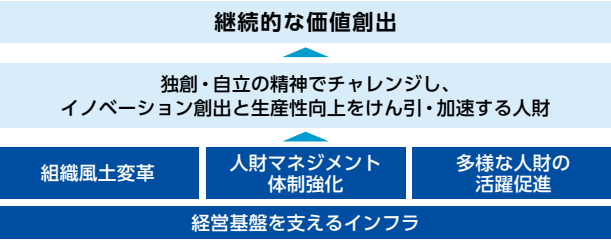
株主還元については、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としています。25-27中期経営計画期間中は1株当たり80円以上の配当を維持することとし、2025年度は28億円(1株当たり配当金80円)の配当を実施しました。2025年度の配当性向は35.9%、総還元性向は35.9%となりました。2026年度は1株当たり85円への増配を予定しています。近年、政策保有株式の保有見直しの動きが広がる中、当社グループにおいても株主より当社株式の売却意向が示されたこ

とを受け、株式流動性の向上および個人投資家層の拡大を目的として2026年4月に株式売出しを実施しました。また、当社グループは、収益性向上や資本効率の改善を図るとともに、株主還元とのバランスの取れた経営を進めています。この方針に基づき、当社グループは、2026年5月から12月にかけて、取得価格の総額20億円および取得株式の総数53万株を上限とする自己株式取得を実施しています。今後も、利益水準と将来への投資の両立を図り、経営基盤の強化に取り組んでいきます。

人財・インフラの効率的活用

企業が持続的に成長していくためには、継続的に価値を提供し続けることが不可欠です。当社グループでは、独創・自立の精神のもと、挑戦を通じてイノベーションの創出と生産性向上をけん引する人財の育成・活用に取り組んでいます。具体的には、「組織風土変革」「人財マネジメント体制強化」「多様な人財の活躍促進」を進めるとともに、これらを支える「経営基盤を支えるインフラ」の整備にも取り組んでいます。2025年度は、部門間の交流機会を拡充しました。多様な経験や専門性を持つ人財が意見を交わし、互いに刺激し合う環境を整えることで、イノベーションの創出につなげています。

2026年度は、全社員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、教育・研修の充実を図るとともに、人財マネジメント体制のさらなる強化に取り組めます。



適正な品質の製品の安定供給

当社グループは、「製品の品質管理を適切に推進するとともに、製造力を強化し安定供給に努める」ことを基本方針として、安定的な生産体制の構築、リスクマネジメント、品質・

安全管理体制の強化に取り組んでいます。安定供給に向けては、市場ニーズに対応できる生産体制能力の確保や適切な在庫の維持など供給基盤の強化を計画しています。

取り組み

中長期的に安定的な生産体制の構築	25-27中期経営計画に基づく市場ニーズに対応できる生産体制構築 - 持田製薬工場の技術ポートフォリオの活用 →技術優位性を活かしたグループ内生産品目の選択、外部リソース活用の検討 - 持田製薬工場について、高生産性実現のための最適な人員配置と自動化／連続生産／DX化などの推進
製品供給に係る業務のリスクマネジメント	- 適切な在庫の維持 - 緊急時の代替製造体制を含むリスクマネジメントプラン策定
製品の品質および安全管理体制の強化	

2025年度は、エパデールSのオーソライズド・ジェネリックについて、需要に応じた生産が求められる中でも安定供給に支障が生じないよう、生産体制の整備に取り組みました。

また、アンドファーマ傘下各社を含む外部リソースの活用に向けた検討を開始しました。2026年度は、社内外のリソースを最適に活用した安定供給体制の構築を推進します。

3 ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの徹底を当社グループ全体の経営の軸としてステークホルダーの信頼と期待に応え、当社グループの企業価値の向上に努めています。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実策の一環として、重要な経営の意思決定に当たっては必要に応じて経営政策会議の十分な議論を行った上で、毎週開催される常務会およびグループ経営会議の協議を経て意思決定を行っています。

また、当社の取締役会は社外取締役を構成員に含み、その機能を経営意思決定と業務執行監督とに明確化し、経営意思決

定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を導入しています。

また、当社は、経営陣幹部の選解任、役員候補の指名および経営陣幹部・取締役の報酬案に関し、客観性および説明責任の強化を目的に、代表取締役の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役が占める人事報酬委員会を設置し、同委員会の意見を踏まえ機関決定を行っています。

■ コーポレート・ガバナンス報告書

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4534/tdnet/2841058/00.pdf>



コーポレート・ガバナンス体制

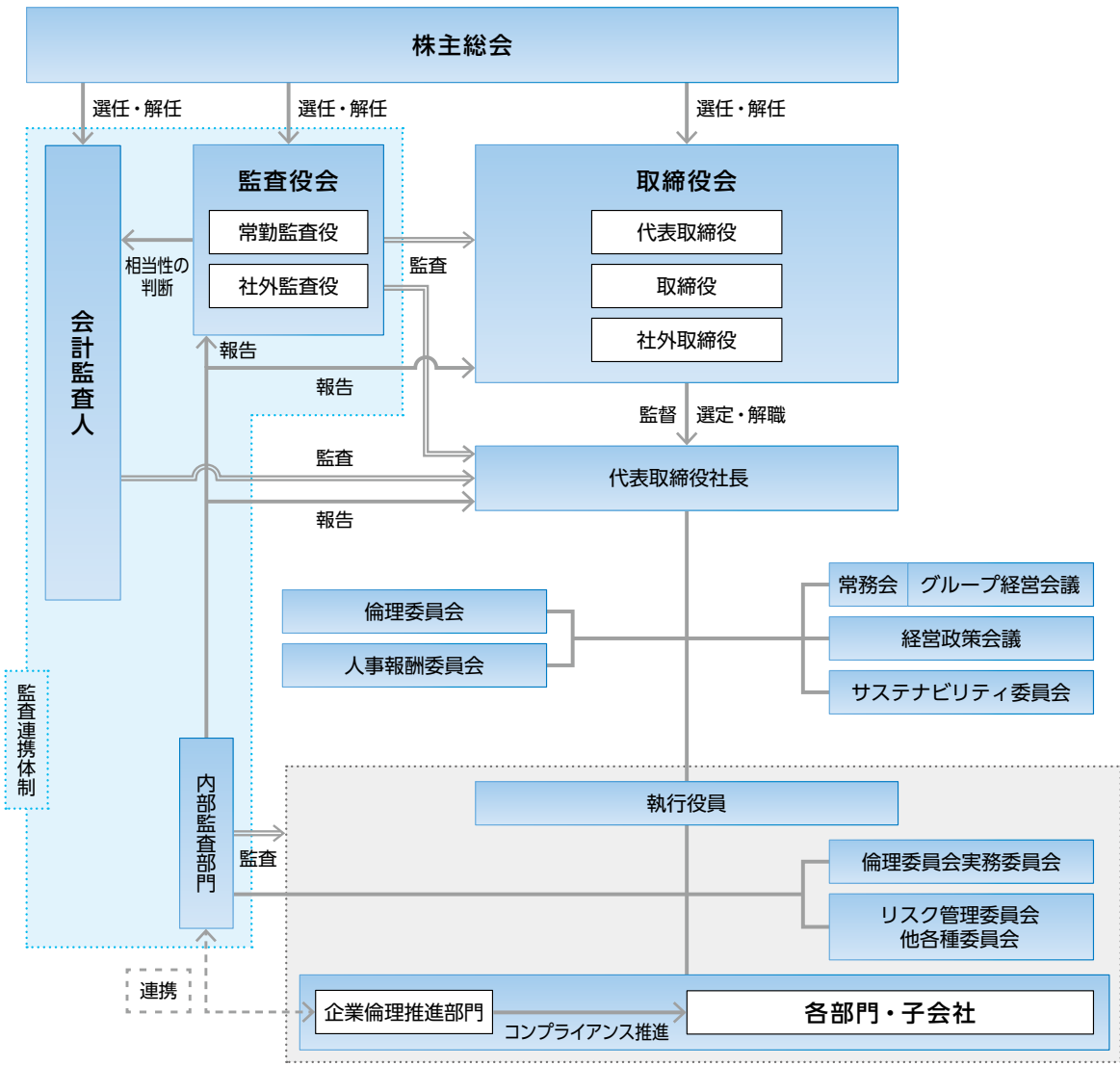
当社は、会社法上の機関として取締役会および監査役会を設置しています。取締役会は、取締役11名で構成され、取締役のうち、4名は社外取締役です。監査役会は、監査役5名で構成され、監査役のうち、3名は社外監査役です。現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由としては、当社の企業規模や業態などを勘案し、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を

図するためには、①当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役および専門領域における豊富な知識と経験を有する社外取締役で構成される適正な規模の取締役会による経営意思の決定と②社外監査役を含む監査役による経営監視体制によるコーポレート・ガバナンス体制が、現時点では、最もふさわしいものと考えています。

取締役会・監査役会・人事報酬委員会の概要

	構成員	概 要	2025年度の開催回数 (出席率)
取締役会	社内取締役 7名 社外取締役 4名	取締役は、付議基準に従って重要な案件を審議し、経営判断を要する重要事項に関して適切な意思決定を行っています。主な議題として、株主総会議案、重要な人事異動・組織変更、重要な社内規程の制定・改廃、自己株式の消却、中期・年度の経営・事業計画(進捗状況を含む)、サステナビリティに係る取り組み(活動状況を含む)、取締役会実効性評価、リスク管理・コンプライアンス体制、重要な財産の処分などがあります。月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。取締役会には、監査役も出席しています。	14回 (取締役：100%、 監査役：100%)
監査役会	常勤監査役 2名 社外監査役 3名	監査役会は、監査方針・監査計画などの決定、会計監査人の監査状況の検討、会計監査人の評価および選解任などの手続き、常勤監査役の監査状況報告、監査報告書の作成、株主総会に提出される議案・書類の調査などに関する責任を担っています。月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。	17回 (99%)
人事報酬委員会	社内取締役 1名 社外取締役 2名	人事報酬委員会は、代表取締役の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役が占める構成としています。経営陣幹部の選解任、役員候補の指名および経営陣幹部・取締役の報酬案について検討しています。必要に応じて随時開催されます。	3回 (100%)

コーポレート・ガバナンス体制模式図



主な会議体・委員会の概要

会議体・委員会	構成員	概 要	2025年度開催状況
常務会・グループ経営会議	代表取締役および取締役兼執行役員	取締役会で決議すべき事項の予備的協議、グループ各社の経営に関する重要な事項その他代表取締役に決定権限のある経営に関する重要な事項を協議	53回開催
倫理委員会	取締役4名(社外取締役1名を含む)、監査役1名(社外監査役)、社外有識者1名	社内のチェックと課題の審議	1回開催
経営政策会議	代表取締役および取締役兼執行役員	経営上の重要案件について各部門が実施すべき具体的方策などを協議	114回開催
サステナビリティ委員会	取締役5名	サステナビリティを巡る課題への対応について検討	2回開催

2025年度の取締役会における具体的な検討内容

2025年度の主な審議・決定事項は下記になります。特に
アンドファーマ株式会社の第三者割当増資の引受けおよび
株式の取得に関しては、社外取締役および監査役向けに月次

の取締役会事前説明会に加え、報告会などを実施し、事業の
戦略・計画・リスクと対策の状況、契約交渉状況などについて
説明および議論を行いました。

- アンドファーマ株式会社の第三者割当増資の引受け
および株式の取得 (持分法適用関連会社化)
 - 株式会社富士薬品とのユリス錠の製造販売承認の承継
および資産譲受
 - 当社普通株式の売出しの決定
- AUSPICIOUS株式会社との整形外科領域の医療機器
製品に関する業務提携基本契約締結
 - Duchesnay Inc. との妊娠時の悪心・嘔吐治療剤
Bonjestaの日本国内における開発および販売に関する
契約締結
 - Mochida Medical USA, Inc. 設立を含めた海外事業戦略

取締役会の実効性についての分析・評価

当社は毎年、社外役員を含む全取締役および全監査役を対象
としたアンケートを実施し、当該アンケート結果に基づき、
取締役会全体の実効性について取締役会で分析・評価を行っ
ています。なお、監査役を対象としたアンケート結果は、
参考意見としています。
2025年度の分析・評価の結果、取締役会は実効的に機能
していることを確認しました。社外役員が期待される役割
を発揮するための環境をさらに整え、企業戦略などの経営
の方向性に関する議論をより一層充実させるなど、取締役
会の実効性の維持・向上に向け、継続して改善に取り組み
ます。

分析・評価の方法

1. 取締役・監査役へのアンケート実施

2. アンケート結果を集計・分析

3. アンケート結果に関して取締役会で議論
- ・ 結果の報告
 - ・ 評価、課題認識
 - ・ 今後の対応などの検討

アンケート大項目 (5段階評価および自由記述)

- 取締役自身の職務執行に関する事項
 - 取締役会全体の実効性に関する事項
 - 取締役会の構成に関する事項
 - 取締役会の運営状況に関する事項
- 取締役会の審議に関する事項
 - 取締役への支援等に関する事項
 - その他自由意見

社外取締役および社外監査役の選任基準と機能・役割

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準
として、当社との特別の利害関係がなく、経営、法務その他
の専門領域における豊富な知識と経験を有し、経営に関する
高い見識を当社の経営に反映することが期待できると判断
する方を選任することとしています。
また、社外監査役を選任するための当社からの独立性に

関する基準として、当社との特別の利害関係がなく、財務
および会計に関する相当程度の知見または経営、法務その
他の専門領域における豊富な知識と経験を有し、経営に
関する高い見識を当社の監査に反映することが期待できると
判断する方を選任することとしています。
なお、社外役員全員を独立役員と指定しています。

	期待される機能・役割
園田 智昭	● 会計学を専門とする大学教授として豊富な専門知識と経験を有し、その高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと ● 人事報酬委員会の委員を務める
吉川 恵章	● 総合商社における国内外での豊富な経験と実績、シンクタンク・コンサルティング企業の代表取締役としての経営経験を有し、その高い見識を生かし、取締役会における適切な発言・指摘などにより、経営に対する監督機能を果たすこと
小林 麻実	● 経営戦略コンサルティング企業、グローバル企業を含む事業会社におけるナレッジマネジメントなどに関する豊富な経験と実績を有し、その高い見識を生かし、取締役会における適切な発言・指摘などにより、経営に対する監督機能を果たすこと ● 人事報酬委員会の委員を務める
田中 早苗	● 弁護士として企業法務に精通し、事業会社における社外取締役および社外監査役としての経験を有し、その高い見識を生かし、取締役会における適切な発言・指摘などにより、経営に対する監督機能を果たすこと
和貝 享介	● 公認会計士として豊富な専門知識と監査などの経験を有し、その高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと
鈴木 明子	● 弁護士として企業法務に精通し、その高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと
宮田 芳文	● 金融機関などにおける豊富な経験 (経営経験を含む) とともに、他社 (製造業) における社外監査役としての経験を有し、その高い見識を生かし、取締役会において適切な発言・指摘を行うことなどにより、経営に対する監督機能を果たすこと

社外取締役・社外監査役のサポート体制

社外取締役のサポートとしては、取締役会資料の充実、取締役会の開催に先立った資料の配布や議案に関する補足説明などを実施しています。また、社外監査役のサポートとしては、取締役会および監査役会資料の充実、取締役会および監査

役会の開催に先立った資料の配布や議案に関する補足説明を実施しています。また、監査役の職務の補助および監査役会の事務局として、監査役付の専任スタッフ2名を置いています。

取締役・監査役に対するトレーニング

当社は、取締役に對し、就任時に、当社グループのガバナンス体制、当社重要規程など、役員としての役割・責務に関する説明を行い、必要に応じ外部機関による研修の機会を提供しています。また、就任後は適宜、取締役の職務遂行

に有益と考えられる、医薬品業界の動向・事業関連などのテーマを選定し、研修会を開催します。なお、監査役に対しては、取締役に準じ、監査役会が実施内容を決定しています。

取締役および監査役の人数の変遷

当社の取締役の員数は、迅速な意思決定の実現のため、定款において15名以内と定めています。現在、取締役11名のうち女性

は2名、監査役5名のうち女性

は2名となっています。

(単位：人)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
取締役総人数	10	11	11	11	11
うち社外取締役	3	4	4	4	4
うち女性取締役	1	1	1	2	2
監査役総人数	5	5	5	5	5
うち社外監査役	3	3	3	3	3
うち女性監査役	1	1	1	1	2

役員報酬

取締役

当社は、取締役の報酬などの総額を株主総会において定めています。また、取締役の個人別の月額報酬および賞与の支払時期、支払方法、個人別の金額などについては、取締役の個人別の報酬などに関する決定方針および人事報酬委員会の意見を踏まえて代表取締役社長および代表取締役専務取締役による協議へ一任することを取締役会において決定しています。一任の理由は、当社グループ全体の業績を踏まえ各取締役の貢献度などの評価を行い、個人別の報酬などの内容を決定する者としては代表取締役が最も適すると判断するためです。

取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与をもって構成し、固定報酬と業績連動報酬の割合は、企業価値の向上を図るインセンティブとして適切に機能すると判断する割合で設定します。

固定報酬は、予め定めた基本報酬の額に役位・能力などに応じた加算を行った額を支給します。業績連動報酬は、固定報酬を基礎として算定した額を基準に、当社が会社業績の評価に係わる重要な指標と考える当期純利益(連結)および営業利益(連結)(以下「連結業績」)ならびに各取締役の貢献度の総合的な評価に基づいて決定します。具体的には、固定報酬を基礎として算定した冬季賞与と、固定報酬を基礎として算定した額に連結業績および個人業績の評価を反映して算定した夏季賞与として支給します。

なお、社外取締役の報酬は、固定報酬である月額報酬をもって構成しています。

また、月額報酬の役位に応じた一定額は株価連動報酬として役員持株会に抛出して当社株式を継続的に取得し、取締役は当該取得した株式を原則在任期間中保有することとしています。

監査役

当社は監査役の報酬などの総額を株主総会において定め、各監査役への配分については、監査役の協議により決定しています。

監査役の報酬は、固定報酬である月額報酬と業績連動報酬である賞与をもって構成し、業績連動報酬は各監査役に期待される職務を基準に、連結業績も勘案し、当該監査役の貢献度の評価に基づいて決定します。

なお、社外監査役の報酬は、固定報酬である月額報酬をもって構成しています。

また、月額報酬の一定額は株価連動報酬として役員持株会に抛出して当社株式を継続的に取得し、監査役は当該取得した株式を原則在任期間中保有することとしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	287	194	92	—	8
監査役(社外監査役を除く)	45	30	14	—	2
社外役員	54	54	—	—	8

役員紹介



取締役

- 1 代表取締役社長
持田 直幸

2 代表取締役 専務取締役 専務執行役員
榊 潤一

3 代表取締役 専務取締役 専務執行役員
三石 基
- 4 取締役 常務執行役員
根津 淳一

5 取締役 常務執行役員
宮嶋 謙二

6 取締役 常務執行役員
持田 健志
- 7 取締役相談役
坂田 中

8 社外取締役
園田 智昭

9 社外取締役
吉川 恵章
- 10 社外取締役
小林 麻実

11 社外取締役
田中 早苗

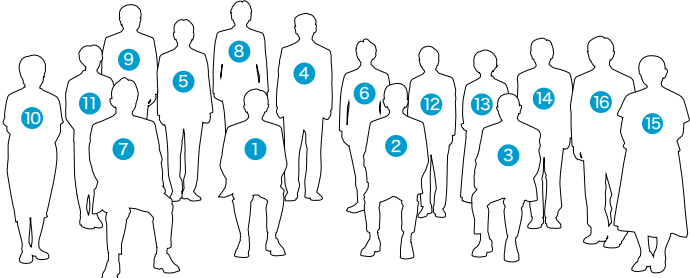
監査役

- 12 常勤監査役
橋本 好晴

13 常勤監査役
中野 玲子

14 社外監査役
和貝 享介
- 15 社外監査役
鈴木 明子

16 社外監査役
宮田 芳文



取締役・監査役の略歴

取締役



持田 直幸
代表取締役社長

1981年 4月 当社入社
1986年 5月 米国インディアナ大学経営大学院修了
1988年 4月 味の素(株)入社
1991年 6月 当社入社
1997年 6月 当社取締役
1998年 1月 当社専務取締役
1999年 1月 当社代表取締役社長(現)
2010年 4月 公益財団法人 持田記念医学薬学振興財団副理事長
2016年 6月 公益財団法人 持田記念医学薬学振興財団理事長(現)



柿 潤一
代表取締役
専務取締役
専務執行役員

1993年 3月 日本チバガイギー(株)(現ノバルティス ファーマ(株))入社
2006年 12月 万有製薬(株)(現MSD(株))入社
2009年 7月 当社入社
当社研究企画推進部長
2010年 4月 当社創業研究所長
2012年 6月 当社執行役員事業開発本部副本部長
2014年 6月 当社取締役執行役員事業開発担当
2016年 6月 当社取締役常務執行役員
2018年 10月 当社事業開発、バイオマテリアル事業担当
2021年 6月 当社取締役専務執行役員
2023年 1月 当社事業開発、事業推進担当、バイオマテリアル事業管掌
2025年 6月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員(現)
研究、医薬開発、事業開発、事業推進、バイオマテリアル事業、
医薬営業、持田製薬工場、持田ヘルスケア管掌
2026年 6月 当社研究、バイオマテリアル事業、医薬営業、持田製薬工場、
持田ヘルスケア管掌(現)



三石 基
代表取締役
専務取締役
専務執行役員

1987年 4月 (株)三菱銀行入行
2015年 7月 (株)三菱東京UFJ銀行執行役員アジア・オセアニア営業部長
兼シンガポール支店長
2017年 5月 同行常務執行役員トランザクションバンキング本部長
2019年 6月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)代表取締役副社長
2020年 6月 (株)南都銀行社外監査役
2023年 5月 当社顧問
2023年 6月 当社取締役常務執行役員
企画管理、テクノネット担当兼企画管理本部長
2024年 6月 当社取締役専務執行役員
2025年 6月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員(現)
企画管理、監査担当、信頼性保証管掌兼企画管理本部長
2025年 10月 当社企画管理、戦略提携、監査担当、信頼性保証管掌
兼企画管理本部長
2026年 6月 当社企画管理、戦略提携、法務、監査担当、信頼性保証管掌(現)



根津 淳一
取締役
常務執行役員

1991年 4月 中外製薬(株)入社
2012年 7月 Chugai Pharmabody Research (シンガポール)
Research Head
2020年 4月 同社執行役員研究本部長
2023年 7月 当社入社
研究本部研究担当付
2023年 8月 当社常務執行役員研究担当
2024年 6月 当社取締役常務執行役員
研究担当、医薬開発管掌(現)



宮嶋 謙二
取締役
常務執行役員

1990年 4月 当社入社
2017年 4月 当社広島支店長
2020年 4月 当社大阪支店長
2021年 4月 当社医薬営業本部副本部長
2021年 6月 当社執行役員
2022年 4月 当社医薬営業本部長
2025年 6月 当社取締役常務執行役員(現)
医薬営業担当
2026年 6月 当社医薬営業、持田ヘルスケア担当(現)



持田 健志
取締役
常務執行役員

1992年 4月 みずほ信託銀行(株)入社
2009年 4月 当社入社
2015年 4月 当社マーケティング部長
2017年 6月 当社執行役員
2019年 10月 当社執行役員医薬営業本部副本部長
2020年 6月 当社執行役員医薬開発本部副本部長(開発企画推進、メディ
カルフェアーズ担当)
2026年 6月 当社取締役常務執行役員
事業開発、事業推進管掌(現)



坂田 中
取締役相談役

1982年 4月 (株)三菱銀行入行
2007年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行シンジケーション部長
2009年 2月 同行中近東総支配人
2011年 6月 当社顧問
2011年 6月 当社取締役執行役員企画管理副担当
2012年 6月 当社企画管理担当兼企画管理本部長
2013年 6月 当社取締役常務執行役員
2016年 6月 当社代表取締役専務取締役専務執行役員
企画管理、監査、企業倫理管掌
2017年 6月 当社社長補佐、業務全般担当
2021年 6月 当社代表取締役副社長副社長執行役員
2025年 6月 当社取締役相談役(現)



園田 智昭
社外取締役

2004年 4月 公認会計士 登録(現)
2006年 4月 慶應義塾大学商学部教授(現)
2009年 10月 総務省契約監視会構成員(現)
2018年 4月 武蔵野大学客員教授(現)
2020年 1月 財務省第3入札等監視委員会委員(現)
2022年 6月 当社社外取締役(現)
2025年 9月 学校法人 慶應義塾評議員(現)



吉川 恵章
社外取締役

1977年 4月 三菱商事(株)入社
2008年 4月 同社執行役員業務部長
2010年 4月 同社執行役員欧阿中東CIS副統括
2013年 4月 同社常務執行役員中東・中央アジア統括
2016年 10月 (株)三菱総合研究所副社長執行役員
2016年 12月 同社代表取締役副社長
2017年 6月 公立大学法人福島県立医科大学経営審議会委員
2020年 12月 (株)三菱総合研究所常勤顧問
2021年 4月 学校法人昭和女子大学ビジネスデザイン学科客員教授
兼現代ビジネス研究所特別研究員(現)
2022年 1月 (株)三菱総合研究所顧問
2022年 6月 アズビル(株)社外取締役(現)
2023年 6月 一般社団法人日本シンガポール協会代表理事会長(現)
2023年 6月 当社社外取締役(現)
2025年 5月 学校法人昭和女子大学評議員(現)



小林 麻実
社外取締役

1987年 4月 (株)日本経済社入社
1988年 9月 (株)朝日新聞社入社
1990年 10月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
1994年 12月 コナイテッド・テクノロジーズ(米国)入社
2002年 10月 森ビル(株)文化事業部ライブラリーディレクター
2010年 4月 同社文化事業部ライブラリーアドバイザー
2024年 6月 当社社外取締役(現)



田中 早苗
社外取締役

1989年 4月 弁護士登録(現)
1991年 9月 田中早苗法律事務所代表(現)
2011年 3月 (株)ノエビアホールディングス社外取締役
2015年 3月 (株)パイロットコーポレーション社外取締役
2015年 5月 松竹(株)社外取締役
2023年 3月 アサヒグループホールディングス(株)社外監査役
2023年 6月 (株)テレビ朝日ホールディングス社外取締役(現)
2025年 3月 アサヒグループホールディングス(株)社外取締役(現)
2025年 6月 当社社外取締役(現)

監査役



橋本 好晴
常勤監査役

1985年 4月 (株)三菱銀行入行
2009年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行四谷支社長
2011年 6月 同行大阪営業本部大阪営業第二部長
2013年 6月 シャープ(株)事業開発部長
2016年 6月 三菱UFJキャピタル(株)常勤監査役
2017年 6月 当社入社
当社常勤監査役
2019年 6月 当社取締役執行役員企画管理、
テクノネット担当兼企画管理本部長
2022年 6月 当社取締役常務執行役員
2023年 6月 当社常勤監査役(現)



中野 玲子
常勤監査役

1986年 4月 当社入社
2015年 4月 当社知的財産部長
2018年 6月 当社執行役員
2022年 4月 当社執行役員事業開発本部副本部長
2025年 6月 当社事業開発本部副本部長
2026年 6月 当社常勤監査役(現)



和貝 享介
社外監査役

1977年 10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1982年 9月 公認会計士登録(現)
1991年 7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パート
ナー就任
2010年 7月 日本公認会計士協会常務理事
2016年 5月 有限責任監査法人トーマツ退所
2016年 6月 当社社外監査役(現)
2016年 7月 日本公認会計士協会監事
2017年 6月 東京エレクトロン(株)社外監査役
2017年 6月 一般社団法人XBRL Japan代表理事会長(現)
2023年 6月 日本司法書士会連合会監事(現)



鈴木 明子
社外監査役

1974年 4月 弁護士登録(現)
アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所入所
1990年 9月 当社入社
1998年 9月 東京永和法律事務所入所
2002年 9月 弁護士法人大江橋法律事務所東京事務所入所
同法律事務所パートナー(社員弁護士)
2019年 6月 当社社外監査役(現)



宮田 芳文
社外監査役

1978年 4月 第一生命保険(相)入社
2006年 4月 同社執行役員総合金融法入部長
2009年 4月 同社常務執行役員
2010年 6月 (株)ツグミ社外監査役
2012年 6月 資産管理サービス信託銀行(株)代表取締役副社長
2018年 10月 (株)ウェルネストコミュニケーションズ社外取締役(現)
2021年 6月 当社社外監査役(現)

取締役および監査役の主な専門性と経験

	役 職	氏 名	取締役会、 監査役会(右欄)の 出席状況	スキル							
				企業経営・ サステナ ビリティ	研究開発	事業戦略・ マーケ ティング	国際経験	IT	財務会計	法務・ コンプライ アンス	資 格
取 締 役	代表取締役 社長	持田 直幸	14/14回	●		●	●		●		
	代表取締役 専務取締役	榊 潤一	14/14回	●	●	●	●				薬剤師
	代表取締役 専務取締役	三石 基	14/14回	●		●	●	●	●	●	米国NY州 弁護士
	取締役	根津 淳一	14/14回		●		●				薬剤師
	取締役	宮嶋 謙二	12/12回			●					
	取締役	持田 健志	－		●	●			●		
	取締役	坂田 中	14/14回	●		●	●	●	●	●	
	社外取締役	園田 智昭	14/14回	●			●		●		公認会計士
	社外取締役	吉川 恵章	14/14回	●		●	●			●	
	社外取締役	小林 麻実	14/14回	●		●	●	●			
監 査 役	社外取締役	田中 早苗	12/12回	●						●	弁護士
	常勤監査役	橋本 好晴	14/14回	17/17回		●	●	●	●	●	
	常勤監査役	中野 玲子	－	－		●	●				
	社外監査役	和貝 享介	14/14回	16/17回				●	●		公認会計士
	社外監査役	鈴木 明子	14/14回	17/17回			●			●	弁護士
	社外監査役	宮田 芳文	14/14回	17/17回	●		●		●		

出席状況：開催回数が異なるのは、就任期間の違いによるものであります。
スキル：上記一覧は、各氏の有する全ての経験、知識、能力などを表すものではありません。

スキルについての考え方

当社グループの企業理念や長期ビジョン、マテリアリティなども踏まえて各スキルを選定しています。
当該スキルは環境の変化に伴い、随時見直しを行います。

企業経営・サステナビリティ	●取締役会が、当社グループの長期ビジョン、マテリアリティ、中期経営計画などの達成・実現に向け、経営意思決定と業務執行監督の機能を適切に果たすための企業経営のスキル ●当社グループ全体として、中長期的な経営方針・計画の策定やサステナビリティを巡る課題への対応などを適切に行うためのスキル
研究開発	●「ニーズを満たす特色ある製品の創出」などを通じグローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長するための研究開発のスキル
事業戦略・マーケティング	●「2031年のありたい姿」の実現に向け「製品価値の最大化」などを推進するための、当社グループの事業領域などにおける事業戦略・マーケティングのスキル
国際経験	●グローバルにも存在価値を認められるための、グローバルベースの視点に基づく意思決定、海外事業のマネジメントなどのスキル
IT	●「2031年のありたい姿」の実現に向け「成長を支える経営基盤強化」などを推進しうる先端IT技術に関するスキル
財務会計	●成長投資の継続、株主還元などを通じて株主価値向上を目指すために必要な、財務・管理会計、経営指標、税務、金融規制などに関するスキル
法務・コンプライアンス	●当社グループがグループ行動憲章に基づき社会的要請への対応として重視するコンプライアンスに関し、環境の変化も踏まえ、その実効性を確保するためのスキル ●「2031年のありたい姿」の実現に向け、法務・コンプライアンスリスクを踏まえた判断を適切に行うための法務などに関するスキル

社外役員メッセージ

2025年6月に当社の社外取締役に就任して以来、取締役会での議論を重ねる中で、当社の経営の奥深さと、製薬会社ならではの醍醐味を日々実感してまいりました。当社は、創薬だけでなく、有望な技術や開発品をライセンス導入して研究開発パイプラインを強化し、資本・業務提携等による事業基盤の拡大や、医療機器・ヘルスケアなど周辺領域への事業展開を進めるなど、多様な選択肢を組み合わせながら成長戦略を推進しています。成長への挑戦を続ける一方で、安全性、品質、コンプライアンスについては決して妥協しない企業文化が根付いており、この「挑戦する経営」と「堅実な経営」が高い次元で両立されている点こそ、当社の大きな強みであると感じています。

今後は、当社が強みを発揮できる疾患領域を見極め、研究開発や事業へ経営資源を重点的に配分するといった重要な経営判断の質を高められるよう、社外取締役として貢献してまいります。そして、独立した立場から経営を監督するとともに、多様な視点から経営陣と建設的な議論を重ね、中長期的な企業価値の向上につながる意思決定を支え、取締役会の実効性向上を通じて、持続的な成長と社会からの信頼の向上に努めてまいります。



田中 早苗
社外取締役



和貝 享介
社外監査役

「静かに動く会社」というのが、当社についての私の思うところです。

日々変わるビジネス環境や制度等の導入が要請される中において、社外監査役としては早急な対応を望むところ、当社は早すぎることなく慎重に吟味し、十分に確実に実践していく態勢にあります。

当社の取締役会、監査役会は、月例の昼食会などで培われた役員間の信頼と理解あるコミュニケーション関係の下、活発、円滑に議論が進められています。これは毎期継続する決算関係、人事関係など定例的な議題から、中長期の経営計画、サステナビリティ情報、情報セキュリティなど特定の議題まで、偏ることなく熟議できるベースとなっているものと感じています。

社外監査役は、会社法上は取締役の職務執行の監視（監査）が主な役割であり、ややもすると詳細な業務の不備等の指摘に終始するミクロ視点に陥りがちですが、常に広く遠くというマクロの視点を忘れないことを念頭に置いています。

それは社外取締役が中長期的な会社の展望というマクロ視点を重視しながら、至近のリスクや人事面の課題などミクロの視点にも力点を置くべき立場と相まって、当社のガバナンスの在り方の要諦と認識しています。

当社は「2031年のありたい姿」を中長期の目途として掲げ、全社全員で邁進しているところです。その一端を担うべく社外監査役として、今後とも力を尽す所存です。

リスクマネジメント

当社グループは、当社グループに適用されるリスク管理規程を制定するとともに、各部門長および子会社社長などを委員とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会では、リスク管理規程のもと、想定される様々なリスクを洗い出し、各リスクの責任部門が、リスクの顕在化予防策や、顕在化した時の対応策を策定しています。毎年、当社グループの事業および経営に相当程度の悪影響（損失）を与え得るリスクを選定し、その予防策の強化などに取り組んでいます。

また、リスク管理実務委員会では、リスク管理委員会の方針を協議するにあたって必要な検討や答申を行います。取締役会はリスク管理委員会から報告を受け、リスクマネジメントの実施状況および実効性を確認することで、その監督を行っています。

当社グループの事業および経営に相当程度の悪影響（損失）を与え得る主なリスク

リスク	リスクの内容
研究開発に関するリスク	当初期待した有効性が証明できない、予期せぬ副作用が発現したなどの理由による開発の中断や遅延
製造・仕入れに関するリスク	- 当社グループの工場における製造上の瑕疵による品質問題 - 特定の取引先に供給を依存している商品および原材料などについて、何らかの要因による供給の遅延または停止
副作用に関するリスク	予期せぬ副作用の発生による製品の回収、製造販売の中止、訴訟対応や損害賠償の発生
製品売上構成上のリスク	高い売上比率を占める一部主力製品に関する競合品・後発品の発売・伸長、販売中止や製品回収
他社競合その他販売に関するリスク	- 他社製品（後発品を含む）との競合 - 卸売業者への貸し倒れ発生による債権回収不能
業務提携、出資、買収等に関するリスク	- 何らかの事情による提携解消 - 出資先や買収企業の販売不振や出荷停止
知的財産権に関するリスク	第三者の知的財産権に抵触
法規制、制度改革に関するリスク	- 医薬品関連法規等の規制（医療制度改革、後発品使用の促進および薬価基準の引き下げなどの医療費適正化推進策を含む）の厳格化 - 当該規制に適合しない場合の製品の回収、許認可の取り消し、業務停止その他の行政処分または損害賠償請求の発生
情報管理に関するリスク	システムへの不正侵入、システム障害その他の理由による機密情報、個人情報などの社外流出
人財に関するリスク	人財獲得競争の激化や、人財育成の不足、従業員の退職、年齢やスキル等の人員構成の偏りなどにより多様な人財の確保ができないことによる当社グループの成長の停滞
金融市況および為替変動に関するリスク	- 金融市況の悪化による有価証券の評価損や売却損の発生 - 金利動向による退職給付債務の増加などの発生 - 外貨建取引における外国為替変動
事業継続に関するリスク	- 大規模な自然災害その他の災害・事故などにより、当社グループの工場、研究所、支店、事業所などの各拠点が深刻な影響・被害（情報システムの停止・障害を含む）を受けての欠品 - 感染症の蔓延などによる事業活動の停滞や工場の操業停止などに陥っての欠品
海外展開に関するリスク	海外展開国における法的規制の変化、経済情勢の変化、政情不安などの地政学的リスクや、事業環境の不確実性などのリスクの顕在化による事業活動の停滞や事業展開の遅延・中止
環境問題に関するリスク	- 研究、製造の過程などで使用される化学物質による土壌汚染や大気汚染など - 気候変動に係るリスク

コンプライアンスの徹底

当社は、コンプライアンス（法令遵守を含む社会的要請への誠実な対応）の徹底策として、「持田製薬グループ行動憲章」を制定しています。同憲章の精神の具現化を図るため、当社社長を委員長としコンプライアンス責任者（取締役である企業倫理担当役員または企業倫理管掌役員）および社外有識者を委員に含めた倫理委員会を定期的に行います。さらに、コンプライアンス責任者を委員長とし各部門長および子会社社長などを委員とする倫理委員会実務委員会、企業倫理推進部を設置しています。当社グループにおけるコンプライアンス体制を整備し、当社グループの役職員を対象に倫理研修を定期的に行っています。今後も継続してコンプライアンスの徹底に努めていくとともに、必要に応じて、弁護士、公認会計士などより適切なアドバイスを受けるなど、様々な環境の変化にも迅速に対応できるよう努めていきます。

倫理委員会・倫理委員会実務委員会

倫理委員会は、「持田製薬グループ行動憲章」の精神の具現化を図るため、社内のチェックと課題の審議を行っています。倫理委員会実務委員会は、不祥事を防止する社内ルール・システムの見直し、必要な問題提起や具体的問題点の報告などを行っています。各委員は担当する部門における行動憲章の遵守（遵守のための教育研修を含む）、不適切な行動の阻止などの役割・責務を負っています。

社長によるメッセージ発信

社長が社員に向けてメッセージを発信するビデオニュースを作成しています。毎年、秋に発信するビデオニュースは、最新の企業不祥事などコンプライアンス違反の事例を取り上げ、社長自らがコンプライアンスの重要性について訴えることが恒例となっています。

コンプライアンス教育・啓発活動

企業倫理推進部による入社時、管理職任命時および階層別の倫理研修、全社向けの倫理研修および役員向けの倫理研修、部門内企業倫理担当者による部門の特性に応じた倫理研修などのコンプライアンス教育を実施しています。また、社内イントラネットを通じてコンプライアンス関連情報を定期的に発信するなど、コンプライアンスの啓発に努めています。さらに医薬営業部門向けには、公正取引推進研修を継続的に実施しています。

企業倫理ヘルプライン窓口

人権侵害を含むハラスメントその他のコンプライアンス違反

に気付いた役員および従業員ならびに退職者（退職後1年以内）が、通報・相談する窓口を設置しています。社内の企業倫理担当者や担当役員のほか、社外の弁護士などにも直接、通報・相談できるようにしています。また、通報・相談者に不利益が生じないように、グループ内で内部通報に関する取扱基準を定め、適正に運用しています。

2025年度コンプライアンス関連データ

通報・相談窓口の利用件数	33件
対応策	通報者の意向を踏まえて対応し、必要に応じて是正措置を行いました

人を対象とする生命科学・医学系研究に関する取り組み

人を対象とする生命科学・医学系研究が、人間の尊厳および人権を尊重し、社会の理解と協力を得て、適正に実施されることを目的として「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理規程」を制定しています。この規程に基づき、研究倫理委員会を設置しています。

実験動物の取り扱いに関する倫理的な対応

当社では、「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」に沿った指針を定め、動物生命の尊厳や3Rs原則（Replacement：代替法の活用、Reduction：動物使用数の削減、Refinement：実験動物の苦痛軽減）に十分な配慮をしています。

さらに、第三者による点検・評価として、一般財団法人日本医薬情報センター（JAPIC）による実地調査を受け、認定を取得しています。

4 サステナビリティ

サステナビリティに関する基本方針・推進体制

人々の健康・福祉に貢献する当社グループにとって、サステナビリティへの取り組みは事業活動と関わりの深いものであり、持続的な事業運営を支えるうえで重要であると認識しています。この認識のもと、当社グループは事業活動の様々な側面において取り組みを推進し、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

こうした取り組みを着実に推進するため、当社グループは、製薬企業としての価値を提供すること、そして持続可能な社会の実現に貢献することを目的として、サステナビリティに関する基本方針を定めています。

サステナビリティに関する基本方針

持田製薬グループは、「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」との企業理念に基づき、医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長することを目指します。

持続的な企業価値の向上の観点から、持田製薬グループ行動憲章に則り、適正な企業統治のもと、「人類の健康・福祉に貢献」という製薬企業としての価値の提供に取り組むとともに、地球環境への影響に配慮しつつ、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

当社グループは、全体のサステナビリティ活動推進のために、代表取締役の諮問機関として企画管理担当役員を委員長としたサステナビリティ委員会を設置し、上記基本方針に基づくサステナビリティについての取り組みを進め、年1回以上取締役会に活動を報告しています。

サステナビリティ委員会(代表取締役の諮問機関、年2回開催)

委員長：企画管理担当役員
委 員：取締役執行役員

検討事項

気候変動対策、サプライチェーン、人権課題、従業員の健康・労働環境

主な活動内容

- マテリアリティ見直しおよびサステナビリティに関する方針・戦略などの事前検討
- サステナビリティを巡る課題に対する諸施策の立案・推進
- 関連部署・各種部門・各種委員会などとの連携や個別施策を検討し、進捗管理・評価を実施

2025年度の主な検討・報告事項

- 一部の連携委員会の部会化について検討
- マテリアリティKPIに対する2025年度実績の開示見通しについて報告

人的資本

企業の持続的な成長を実現するうえで、人財は重要な経営基盤であり、その価値は一層高まっています。このような考えのもと、当社グループは「人的資本の拡充」を経営基盤を支えるマテリアリティの一つと位置づけています。

当社グループは、「独創・自立の精神でチャレンジし、イノベーションの創出と生産性向上をけん引・加速する人財」の育成を目指しています。その実現に向けて、「組織風土変革」や「人財マネジメント体制強化」、「多様な人財の活躍促進」といった取り組みを推進し、社員一人ひとりの最大限の能力発揮を促し、継続的に価値を創出することを目指しています。

継続的な価値創出

独創・自立の精神でチャレンジし、イノベーション創出と生産性向上をけん引・加速する人財

- 既存の価値観「公正・誠実」に加えて、「主体性・積極性・チャレンジ精神」を発揮できる
- 広い視野をもちイノベーションを起こせる
- グローバルに活躍できる

組織風土変革

- チャレンジする風土の醸成
- 褒める文化の醸成
- 心理的安全性の向上
- 自律型組織・人財への転換

人財マネジメント体制強化

- 人員計画・人員配置の最適化
- 社員のキャリア支援

多様な人財の活躍促進

- 女性活躍支援
- 生活と仕事の両立支援

組織風土変革

当社グループは、すべての社員が独創性と主体性を持って活躍できるよう、チャレンジする風土の醸成に取り組むとともに、社員が成長し、その能力を十分に発揮できる環境の整備を進めています。2025年1月より月に1回程度、部門を超えたコミュニケーションの活性化を目的に社員同士が交流できる機会を設けています。また、社員との個別のヒアリングを通じて、仕事や職場に対する意見や要望の把握、悩みや課題についての相談に対応するなど、より一層働きがいのある会社・職場を目指した取り組みを進めています。さらに、従業員のエンゲージメントなどの把握を目的に毎年従業員調査を実施しています。調査結果は課題の早期発見とモラールアップに向けた施策の検討・実施に活用するとともに、経営判断や現場改善にも反映し、さらなる従業員エンゲージメントの向上につなげています。



部門を超えたコミュニケーションの様子

人財マネジメント体制強化

人財マネジメント体制の強化

人財の活躍・活性化に向けて、人財マネジメント体制の強化を進めています。2023年4月に人事制度を改定し、役割や貢献度に応じた処遇反映の仕組みや、多様な人財の活躍を促進する仕組みを取り入れました。各ポジションの役割を明確化して再整理し、早期登用も可能としています。さらに、専門性を有する高年齢者の処遇も見直しました。運用していく中で見出された課題については随時改善を加えながら、体制の強化を図っています。

人財育成

当社グループでは、人財育成を重要課題と捉え、階層別・職種別の教育を行い、社員の能力開発とリーダーの育成に取り組んでいます。階層別の研修では、一般社員に対して新入社員研修や中堅社員研修を実施し、業務知識やスキルの向上を図ることで、パフォーマンスの向上を支援しています。また、

リーダーや管理職候補者の研修では、役割に応じたマネジメントやリーダーシップの養成を目的とし、イノベーション創出に寄与する人財の発掘・育成を行います。管理者研修においては、基礎力・組織力の強化に加え、戦略的なビジョンの共有やリーダーシップスキルのさらなる向上を図ります。職種別研修では、部門ごとに専門的な知識の習得と高度な業務遂行能力の向上を目指したプログラムを展開しています。また、会社の中核を担う人財の育成を目的として、国内研修制度を導入しており、毎年公募および推薦により選抜された社員が国内ビジネススクールに留学し、学位取得を通じてさらなる成長を図っています。さらに、自立した社員の育成やチャレンジする風土の醸成などを目的として、資格取得、英語力および各種ビジネススキルの向上やリスキリングを支援する自己啓発支援制度も運用しています。これらの教育や研修を通して、社員一人ひとりの能力やスキルの底上げを図り、グループ全体の成長と競争力の強化につなげています。

全社教育体制

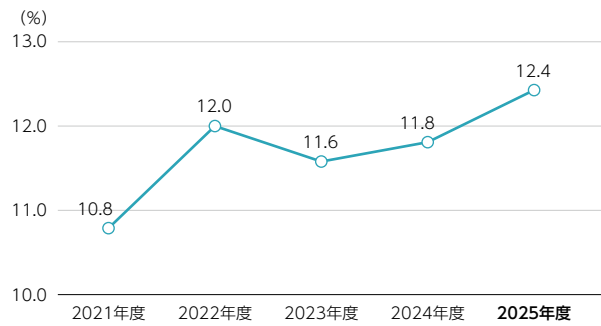
	階層別研修	職種別研修	公 募	自己啓発支援
管理者	新任管理者実務研修 管理者基礎力育成研修 管理者組織力向上研修 次世代幹部育成研修 など	部門別研修	国内研修制度	資格取得支援・スキルアップ支援
一般社員	管理者登用候補者研修 女性キャリア支援研修 リーダー育成研修 中堅社員研修 オンボーディング研修 新入社員研修			

多様な人財の活躍促進

女性活躍の推進

当社グループでは、女性人財の採用・育成および管理者への登用を積極的に進めています。当社の女性管理職比率については、女性活躍推進法に基づく行動計画の目標を新たに20%以上(2026～2030年度)と定め、取り組んでいます。この目標達成に向けて、女性管理職のロールモデルの提示や管理者候補者へのキャリアプランの作成、女性社員向けキャリア研修の実施など、女性が一層活躍する企業を目指して、育成や意識改革に取り組んでいます。また、当社グループの女性社員が健康でいきいきと活躍できる環境づくりを推進することも重要と考え、女性の健康支援を目的とした女性健康課題改善総合サービスを導入しています。このサービスでは、社員が婦人科医のオンライン相談・診療を利用することができます。加えて、女性の健康課題への理解を深めることを目的として、生理痛体験研修を実施しています。

女性管理職比率の推移 (持田製薬単体)



女性社員向けキャリア研修の様子

キャリア採用の推進

当社グループが必要とする技術・知識・経験などのキャリアを有する人財や、事業の拡大、グローバル展開、戦略遂行のために必要な高度専門人財を採用し、企業価値の向上につなげています。また、各事業や機能において必要となる専門人財の採用にも積極的に取り組んでいます。さらに、グローバル展開に向けて、必要な人財確保にも取り組んでいます。キャリア採用比率は年々増加しており、多くのキャリア採用社員が様々な部署で活躍しています。

中途採用比率	54.8%
(持田製薬単体：2025年度)	

障がい者の活躍

障がい者の雇用については、2025年6月に障害者雇用促進法に基づく特例子会社「持田ハートフルサービス株式会社」を設立するなど、当社グループとして積極的に取り組んでいます。障がいのある社員はサポーターとともに特例子会社を含む様々な部署で活躍しています。

障がい者雇用率 (法定雇用率2.5%)	2.57%
(持田製薬グループ：2025年6月1日付)	

高齢者の雇用

定年を60歳とし、定年後は原則として希望する社員全員を65歳まで再雇用する制度を導入しています。2020年度にはパートタイム・有期雇用労働法の施行に対応して処遇を改定し、2023年度にはマネジメントを担うコースを設置するなど高年齢者がさらにモチベーション高く働けるように制度を整備しています。なお、53歳の従業員を対象に、今後の職業人生や資産運用など、将来設計を見直す機会としてライフプランセミナーを実施し、多様な働き方を支援しています。

多様な働き方

ワークライフバランスの推進と多様で柔軟な働き方の実現に向けて継続的に取り組んでいます。働き方改革関連法への対応(時間外労働の上限設定、管理監督者等の健康管理時間の把握など)や、フレックスタイム制の利用促進・適用範囲の外勤者への拡大、時間単位の有給休暇取得制度の拡充、裁量労働制の運用、テレワークの利用範囲拡大とコミュニケーションツールの整備・充実など、社員が高いモチベーションを維持しながら、効率的に働ける環境を整備しています。また、本社ビルでは、デジタル技術の導入などを通して働きやすいオフィス環境を整備し、生産性の向上を図っています。

育児・介護支援

当社グループは、仕事と育児、介護の両立を支援する環境づくりに取り組んでいます。これまでに育児休業の一部有給化、法令を上回る介護休業制度の導入、育児短時間勤務制度の導入とフレックスタイム制、テレワークの運用、看護等休暇の対象となる子の年齢拡大、マタニティーハラスメント防止対策としての育児休業規定の改定などを行い、育児・介護支援を推進しています。

また、「持田製薬グループ子育てサポートマニュアル」、「仕事と介護の両立支援マニュアル」を作成して、社会保険との関連を含めて社員に育児・介護支援の内容を周知することにより、利用を促進しています。

さらに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画のもと、当社の育児休業取得率の目標を、男女ともに100%(2026~2030年度)と定めています。「持田製薬グループ子育てサポートマニュアル」の周知に加え、特に男性社員の育児関連制度の利用促進への取り組みなど、育児休業取得を推進しています。なお、持田製薬(株)、持田ヘルスケア(株)、持田製薬工場(株)の子育て支援が次世代育成支援対策推進法に基づく基準を満たすものであるとの認定を厚生労働大臣より受け、次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しています。

男性の育児休業取得率	87.5%
女性の育児休業取得率	100%

(持田製薬単体：2025年度)

従業員の健康管理・増進と労働安全衛生

人財が活躍するためには、従業員の心と身体がともに健康であることが不可欠です。

従業員の身体 の健康維持・増進に向けては、年1回の定期健康診断を実施しています。健診結果において所見が認められた従業員については、産業医や健診機関と連携のうえ、必要に応じたフォローを行うなど、継続的な健康管理に取り組んでいます。また、従業員およびその家族の健康維持・増進に向けた取り組みとして、持田健康保険組合と連携し、2026年6月よりスマートフォン用健康管理アプリの利用を開始しています。このような取り組みのもと、日常的な健康管理の促進を図っています。加えて、従業員の健康意識および疾患に関するリテラシー向上に向けた取り組みの一環として、2026年7月に従業員向け疾患啓発セミナーを実施し、継続的な啓発活動を進めています。

従業員の心 の健康の保持増進に向けては、厚生労働省の「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、セルフケア、ラインによるケア、事業場内産業保健スタッフなどによるケア、事業場外資源によるケアの4つの観点から、従業員をサポートする体制および制度の充実を図っています。また、心の健康度を把握するためのストレスチェックを毎年実施しています。

加えて、安心して働ける職場環境を目指し、当社グループ全体の安全衛生の管理・推進体制を構築しています。各事業場では安全衛生委員会の開催とあわせて、労働災害防止や職場環境の安全衛生確保に取り組んでいます。

定期健康診断受診率	100%
ストレスチェック受診率	95.9%

(持田製薬単体：2025年度)

環境

環境基本方針

気候変動をはじめとする地球環境問題は、人々の健康や社会の持続可能性に影響を及ぼしており、その対応の重要性が高まっています。これらの課題は、当社グループの事業継続にも影響を与えるおそれがあるため、継続的な対応が不可欠となっています。当社グループは、「持田製薬グループ行動

憲章」および「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、地球環境への影響に配慮した事業活動を推進するため、「環境基本方針」を定めています。この基本方針に基づき、事業活動において環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境基本方針

持田製薬グループは、生命・健康関連企業グループとして、気候変動対策、資源の有効活用、生物多様性の保全などに取り組み、常に地球環境への影響に配慮した事業活動を展開し、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

環境活動の推進

当社グループでは、総務部長を部会長とする環境対策部会を設置し、中長期的な環境行動計画の策定、省エネ対策の実施、CO₂排出削減などの環境保全活動の推進・進捗確認、経営層への提言を行っています。

また、環境活動の推進と浸透に向けて、教育スケジュールを

策定し、環境教育や啓発活動を継続的に実施しています。

当社グループの生産拠点である持田製薬工場(株)本社工場は、環境負荷の継続的改善を推進する仕組みとして、ISO14001(国際環境規格)の認証を2002年に取得し、継続的な環境保全活動を推進しています。



ISO14001更新審査の認証書



廃棄物教育(持田製薬工場(株)本社工場)

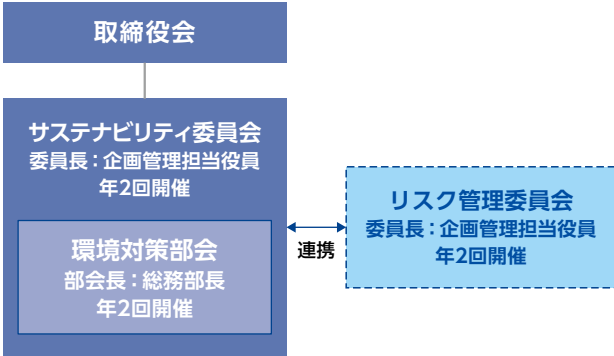
TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは、2023年6月にTCFD*(Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同を表明し、TCFDの提言に基づく開示を行うべく、気候変動に関連するリスクと機会の評価や管理を進めています。引き続き、関連する情報開示の充実を図っていきます。

* 2023年10月に解散し、ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)へと統合

ガバナンス

気候関連課題への取り組みについては、当社グループ全体のサステナビリティ活動を統括するサステナビリティ委員会(代表取締役の諮問機関)のもとで推進しています。環境対策部会において環境課題への対応を検討するとともに、リスク管理委員会において、気候変動に係るリスクを含む当社グループの事業経営全般に係る主要なリスクの管理体制を整備しています。また、サステナビリティ委員会とリスク管理委員会は連携しながら気候関連課題への対応を進めています。これらの活動は、年1回以上取締役会に報告され、活動改善に向けた議論を行います。



戦 略

気候変動が当事業に及ぼす影響について、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを用いて、気候変動に関するリスクと機会を特定しました。脱炭素社会に向かう1.5℃シナリオは気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によるSSP1-1.9(持続可能な発展の下で気

温上昇を1.5℃以下に抑えるシナリオ)を、温暖化が進む4℃シナリオはSSP5-8.5(化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ)を参考にしました。特定したリスクと機会については、財務的な影響度と発生頻度を考慮して分析を行い、対応策の検討を実施しました。

リスク管理

当社グループに適用されるリスク管理規程を制定するとともに、当社グループの事業経営全般に係るリスクの管理体制を整備し、気候変動を主要リスクの一つとして管理しています。リスク管理委員会において、各主要なリスクの責任部門に

おいて策定した当該リスクが顕在化しないための予防策や顕在化した場合の対応策などについて審議・監督しています。これらの活動は、年1回以上取締役会に報告され、活動改善に向けた議論を行います。

リスク

シナリオ	分 類	事 象	内 容	時 期*1	対応策	影響度*2
1.5℃	移行リスク	脱炭素関連の政策・法規制強化	炭素税負担の増加	中期～長期	・省エネ施策の積極展開 ・高効率・省エネ設備への更新 ・再生可能エネルギーの導入	小
			脱炭素関連の政策に対応した設備導入に伴う投資コストの増加	中期～長期	・設備更新時の高効率・省エネ設備への計画的な更新	小
4℃	物理的リスク(急性)	気象災害の激甚化、発生頻度上昇	台風や豪雨等の災害による操業中断	短期～長期	・災害時の具体的な行動指針(BCP)の策定 ・多角的な調達先の確保 ・適切な在庫管理	中
		海水温上昇	漁獲量減少に伴うEPA製剤原料(魚油)の不足による出荷制限	中期～長期	・適切な在庫管理 ・代替原料の使用	小
	物理的リスク(慢性)	気温上昇	空調運転に伴うエネルギーコストの増加	中期～長期	・省エネ施策の積極展開 ・高効率・省エネ設備への更新	小
		水不足	水資源の枯渇	中期～長期	・既存拠点の水供給の安全性と渇水に対する評価実施 ・適切な在庫管理	小

機 会

シナリオ	分 類	事 象	内 容	時 期*1	
1.5℃	評判	企業価値向上	当社の気候変動への取り組みに対する顧客からの信頼獲得、ESG投資家からの評価向上	短期～長期	
4℃	市場	疾病動向変化	気温上昇に伴う感染症等の特定の疾患に対する医薬品需要の増加	短期～長期	*1 [短期]0～1年、「中期」1～5年、「長期」5～30年 *2 [小]～100億円、「中」100億円～200億円、「大」200億円～

指標と目標

2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度に2013年度比でCO₂排出量46%削減(削減対象：Scope 1、

Scope 2、営業車両)という目標を設定しています。

削減目標対象CO₂排出量

(単位：t-CO₂)

項 目	2013年度	2025年度(対2013年度比)
CO ₂ 排出量	17,900	11,353(▲36.6%)
うちScope 1	4,964	4,256
うちScope 2	10,015	5,325
うち営業車両	2,920	1,772

CO₂排出量(Scope 3)

(単位：t-CO₂)

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
Scope 3	186,435	168,976	197,311

環境負荷低減の取り組み

CO₂排出削減の取り組み

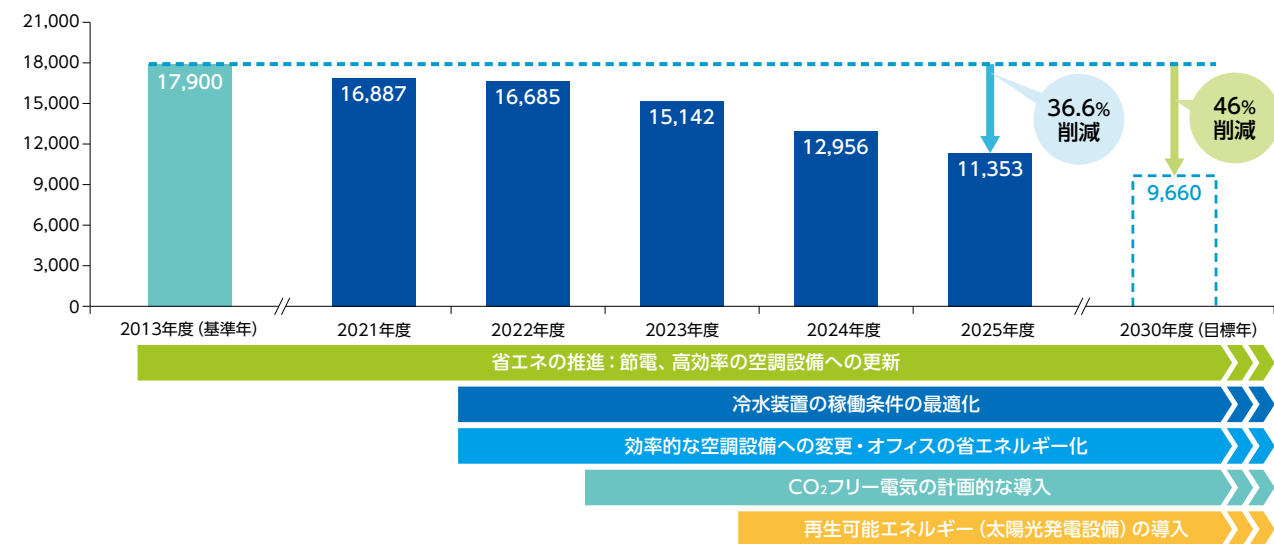
当社グループでは、2050年のカーボンニュートラルに向けて、グループ全体でエネルギー効率の改善などによるCO₂排出削減に取り組んでいます。

2022年9月に業務を開始した本社ビルは、空調や照明の省エネ設計により、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」(Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)で最高ランクの5つ星を獲得し、「ZEB Ready」の認証を取得しています。

営業車両についてもハイブリッド車およびEV(電気自動車)の導入を進めるとともに、各事業所においては、効率的な空調設備への更新、CO₂フリー電気の計画的な導入などを通じ、グループ全体のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

持田製薬工場(株)本社工場では、2022年4月から2024年2月にかけて高効率なターボ冷凍機への更新を行い、藤枝事業所では2025年2月より太陽光発電オンサイトPPA*の運用を開始しました。

*PPA(Power Purchase Agreement)：発電事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、発電された電力を需要家に供給するサービス

CO₂排出量の推移と主な削減施策(単位：t-CO₂)

対 象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所・各事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場

CO₂排出量：燃料および電気を使用することにより排出するエネルギー起源のCO₂の量の合計



太陽光発電(藤枝事業所・2025年2月導入)

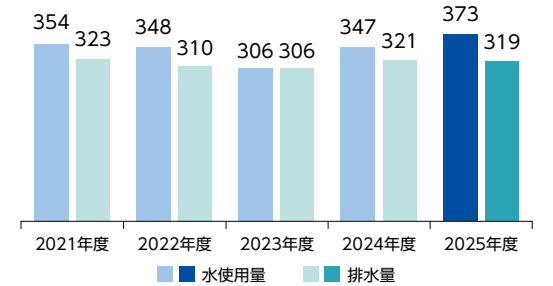


ターボ冷凍機(持田製薬工場(株)本社工場・2022年4月～2024年2月更新)

水資源・水質

当社グループの事業活動、特に研究開発・製造を行うには良質な水が不可欠です。従来より法規制および各自治体との協定基準の遵守に努め、水資源の効率的な利用と適切な排水管理に取り組んでいます。また、漏水による土壌汚染を防止するため、持田製薬工場(株)本社工場では地上配管を採用しています。これからも事業を継続するために、水の使用量と排水量の管理を継続的に行い、限りある資源を有効に活用していきます。

水使用量・排水量の推移

(単位：千m³)

対 象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場*

水 使 用 量：地下水の採取量と水道水の購入量の合計

*2021年4月～2022年9月は持田製薬(株)本社を除く

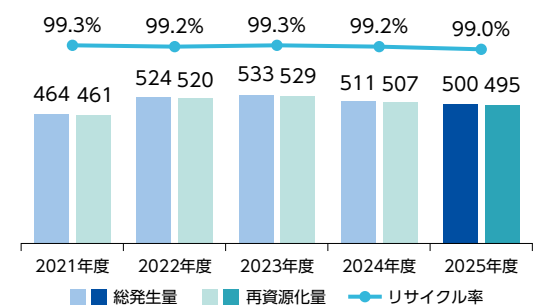
廃棄物の削減・リサイクル

当社グループは、事業活動において発生する廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます。3R(Reduce：廃棄物の発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再資源化)の推進を通じて、資源の有効活用と環境負荷の低減を図っています。

2030年度の廃棄物発生量582t以下、廃棄物リサイクル率98%以上、ならびに廃プラスチック再資源化率65%以上の維持を目標として、継続的に取り組みます。

廃棄物発生量とリサイクル率の推移

(単位：t)



対 象：持田製薬(株)本社・御殿場事業所・藤枝事業所、持田製薬工場(株)本社工場・埼玉工場*

再資源化量：廃棄物などの総発生量のうち、リユース(再使用)、マテリアルリサイクル(材料リサイクル)、サーマルリサイクル(熱回収と残渣利用)された全量

*2021年4月～2022年9月は持田製薬(株)本社を除く

大気汚染の防止

大気汚染の防止に向けて、当社グループでは使用燃料の重油からLNGおよび都市ガスへの切り替えを進め、2019年度に完了しました。これにより、ばいじん、窒素酸化物および硫

黄酸化物の排出はゼロとなりました。今後も法規制および各自治体との協定基準を遵守し、環境負荷の低減に努めます。

化学物質の適正管理

御殿場事業所、藤枝事業所、持田製薬工場(株)本社工場および埼玉工場では、医薬品・ヘルスケア製品の開発・製造に必

要な化学物質について、人の健康や生態系への影響を十分に認識し、適正な使用・管理を徹底しています。

社会

人権の尊重や責任あるサプライチェーンの構築、地域社会との共生など、多様な側面において企業に求められる役割は一層広がっています。当社グループは、人々の健康・福祉に貢献する企業として、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことが企業としての重要な責務であると考えています。当社グループは、患者さん、医療従事者、取引先、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの関係を大切にしながら、責任ある事業活動を推進し、社会的価値の創出に努めています。こうした取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

人権の尊重

人権方針

当社グループは、人権リスクの防止・軽減に向けた取り組みを一層強化するために、「持田製薬グループ行動憲章」に基づき、「人権方針」を定めました。人権に関するすべての法令を遵守し国際的な規範*に則り、人権デュー・ディリジェンスの実施および救済メカニズムの構築を進め、人権の保護・尊重に取り組めます。また、人権方針において、適用範囲、対話・協議、教育・研修、情報開示などに関する考え方を明確化しています。詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

■ 人権方針

<https://www.mochida.co.jp/sustainability/society/humanrights/index.html>



*「国際人権章典」(世界人権宣言、市民的及び政治的権利に関する国際規約、経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約)、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」など

推進体制

当社グループは、企業倫理担当役員のもと、企業倫理推進部を所管部署とし、関連部署(経営企画部、人事部など)やサステナビリティ委員会と連携して人権尊重に向けた取り組みを推進しています。

人権デュー・ディリジェンス

2023年度には人権デュー・ディリジェンスを開始し、人権リスクを評価の上、主要な人権リスクを特定しました。特定した人権リスクの防止・軽減に向けた対応を進めており、今後も継続的な改善に取り組んでいきます。

職場における取り組み

当社グループでは、互いの人権を尊重しあい、不当な差別、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどの行為を行わないことを行動基準として定めています。各部門に人権啓発推進委員を配置して、全従業員を対象とした人権啓発研修を年1回実施するなど、ハラスメント防止を含む人権啓発活動を継続的に実施しています。さらに、毎年、全従業員とその家族を対象に行っている人権啓発標語の募集を通して、人権問題を身近な問題として振り返る「気づき」の機会を提供しています。また、様々なハラスメントや人間関係の悩みについては、「職場のハラスメント・人間関係相談窓口」を設置し、社内専任者のほか、社外窓口でも相談を受け付け、従業員をサポートしています。

サステナブル調達

サステナブル調達方針

当社グループは、法令を遵守し、公正かつ人権や環境に配慮した調達をサプライチェーン全体で推進するため「サステナブル調達方針」を定めています。取引先の皆さまを含めたサプライチェーン全体で企業の社会的責任を果たすために、取引先の皆さまに対しグループの方針を周知し、理解と実践を求めています。また、問題の発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼすことのないよう、取引先を含めたサプライチェーン全体で取り組みます。

サステナブル調達方針

- 1. 公平公正な取引**
品質・納期・安定供給力・技術力・信頼性・価格等の観点から公平・公正な評価に基づいて取引先を選定します。
取引先と相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。
- 2. 法令、社会規範の遵守**
各国の諸法規を遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。
- 3. 環境への配慮**
持続可能な社会の実現に向け、地球環境への影響に配慮した調達活動に努めます。
- 4. 人権への配慮**
健全な社会の実現に向け、人権に配慮した調達活動に努めます。

サステナブル調達ガイドライン

取引先と公正で透明な関係を構築することを目的として「サステナブル調達ガイドライン」を定め、取引先の皆さまに配布しています。このガイドラインでは、当社グループが重要と考え、取引先の皆さまに取り組みを期待する事項を示しています。詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

■ サステナブル調達ガイドライン

<https://www.mochida.co.jp/sustainability/society/procurement/index.html>



サステナビリティに関するアンケートの実施

当社グループは、重要なパートナーである取引先の皆さまのサステナビリティに関する取り組み状況を確認させていただくため、アンケートを実施しました。

アンケート概要(2025年度)

目的	サプライチェーン全体のサステナビリティに配慮した調達状況把握のため
方法	アンケートシステムよりメールにて依頼(ウェブにて回答)
対象	当社グループの重要なパートナーである取引先の一部
設問数	35
設問項目	コーポレート・ガバナンス 人権・労働 環境 公正な企業活動 情報セキュリティ 品質・安全性 地域社会との共生
調査期間	2025年10月17日 17時～2026年1月28日 17時(日本時間)

結果

環境、コーポレートガバナンスについては、体制構築などの取り組み状況にばらつきが認められました。

今後の方針

各設問への回答の集計結果を回答いただいた取引先にフィードバックし、自社の相対的なレベルを確認いただくことで改善を促します。課題に対して協働で取り組むことで、取引先の皆さまとともにサステナブル調達を推進していきます。

健康・疾患に関する社会的理解の促進

女性の健康をサポート

当社グループは、製薬企業として「女性の様々なライフステージのサポート」に取り組んでいます。2024年に新設した「疾患啓発推進室」では、女性の健康に関する正確な情報の発信を通じて、健康・疾患に関する理解の促進に取り組んでいます。SNSを活用した情報発信や都内での展示イベントに加え、女子大学生を対象とした出張講義を実施し、女性が自身の健康と向き合うための機会や情報を提供しています。また、ウェブサイト「Link (リンク)」では女性特有の疾患に関する正しい情報や、疾患啓発に関する当社グループの取り組みを発信しています。



女子大学生を対象とした出張講義

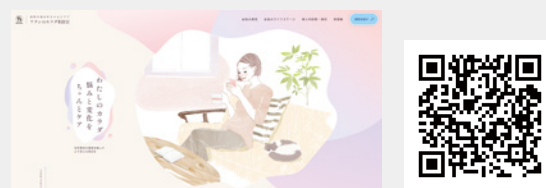
炎症性腸疾患に対する理解促進

当社グループは、日本イーライリリー株式会社と共同で、「炎症性腸疾患との暮らしを、話せる社会へ。」プロジェクトに取り組んでいます。炎症性腸疾患は、消化管に慢性的な炎症が生じる疾患の総称であり、代表的な疾患として潰瘍性大腸炎とクローン病があります。当プロジェクトでは、これらの疾患に対する社会の理解促進と患者さんを支える環境づくりを目指しています。特設サイトでは、潰瘍性大腸炎・クローン病の基礎知識に加え、患者さんが最も改善したい症状として挙げる「便意切迫感(突然感じる激しい便意)」に関する情報などを公開しています。

■ Link つながる未来、ワタシらしく

<https://www.mochida.co.jp/link/>

■ 女性の悩みをちゃんとケア ワタシのカラダ相談室

<https://www.mochida.co.jp/woman/>

■ 特設サイト 炎症性腸疾患との暮らしを話せる社会へ。

<https://www.mochida.co.jp/withibd/>

社会との交流・貢献活動

工場見学・企業訪問学習の受け入れ

持田製薬工場では、医薬品工場の特性や役割への理解を深めてもらうことを目的として、学生の見学実習などを受け入れています。また、当社本社においても、医療や製薬に関心を持つ高校生や中学生を対象に校外学習プログラムを受け入れており、製薬企業による医療への貢献や新薬開発について紹介しています。これらの活動を通じて、学生に医療・製薬分野への理解と関心を深めてもらうとともに、将来の進路や職業について考える機会を提供しています。



本社での企業訪問

献血活動

毎年、日本赤十字社の献血活動に協力しています。2025年度は、御殿場事業所で2回、藤枝事業所で2回、持田製薬工場で1回実施しました。

地域社会との共生

当社グループでは、各事業所において地域とのコミュニケーションの促進や環境美化活動などに積極的に取り組んでいます。従業員による事業所周辺の定期的な清掃に加え、地域で実施される様々な活動への参加を通じて、地域社会との共生を図っています。

● 御殿場事業所の取り組み(静岡県御殿場市)

6月の「環境月間」に開催される御殿場市水質保全協議会の清掃活動に毎年参加し、御殿場事業所周辺道路の清掃を行っています。同じく、御殿場市水質保全協議会が毎年10月に開催しているアマゴの稚魚放流会にも参加しています。

● 藤枝事業所の取り組み(静岡県藤枝市)

一級河川の大井川に隣接する藤枝事業所は、6月の「環境月間」や7月の「河川愛護月間」にちなんで、事業所周辺の大井川河川堤防の除草・ゴミ拾いなどの「河川美化活動」に取り組んでいます。

● 持田製薬工場(株)の取り組み(栃木県大田原市)

持田製薬工場(株)本社工場では、地域社会とのコミュニケーションを環境保全にとって重要な取り組みと捉えており、工場周辺の河川や地下水の水質の推移や保全への取り組みを行政(大田原市)と地域住民の代表に定期的に報告しています。2025年度については11月に同工場にて報告会を実施しました。

● 森林育成活動

当社グループでは、創業百周年を記念し、2013年より神奈川県森林再生パートナー制度に参加しています。神奈川県の森林の一部を借り受けて「もちだ記念の森」と名称設定し、社員ボランティアによる間伐、枝打ち、下草刈りなどの森林づくり活動を行っています。森林の再生に継続的に取り組み、森林の恵みを次の世代に引き継いでいきたいと考えています。



アマゴの稚魚放流

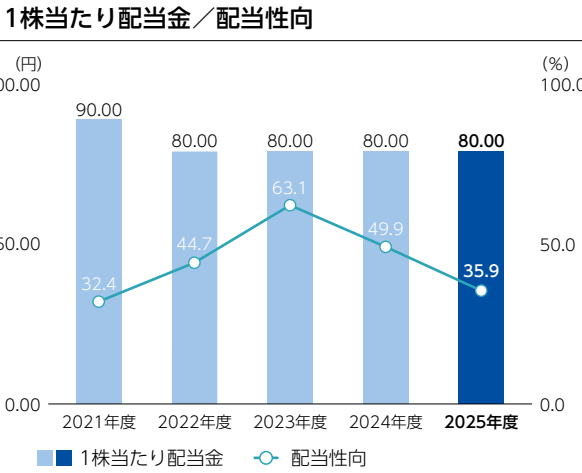
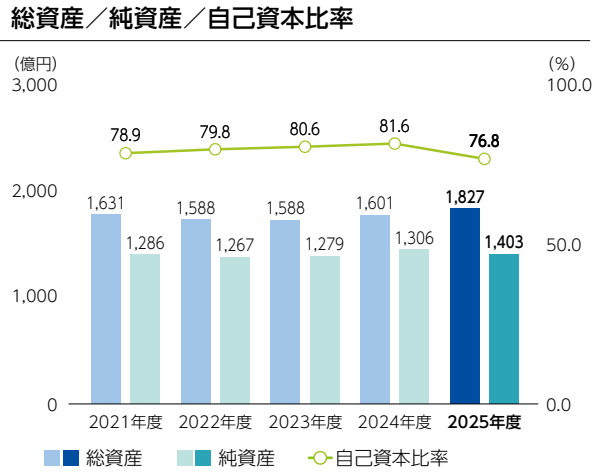
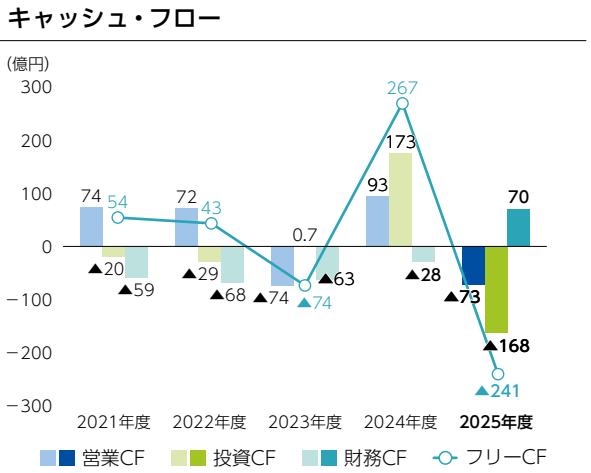
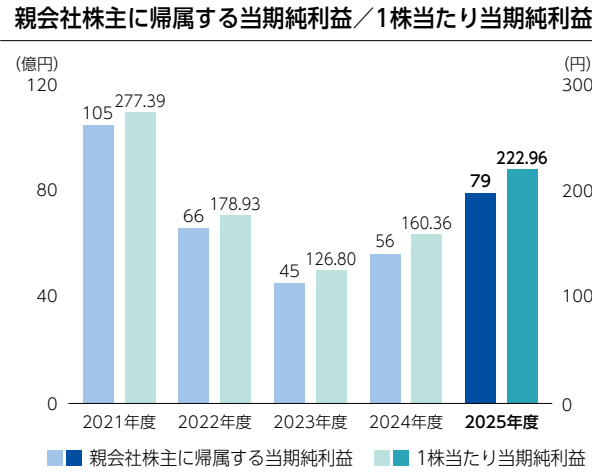
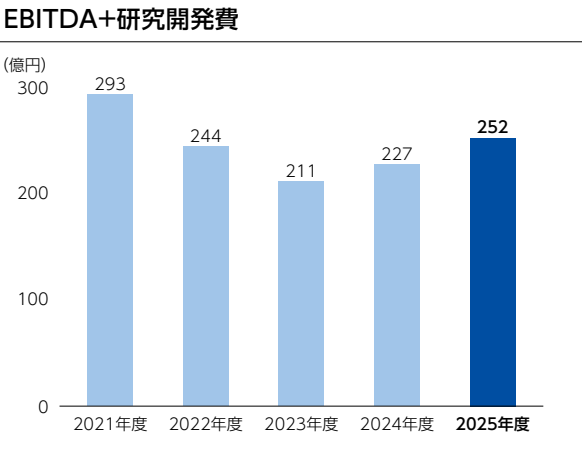
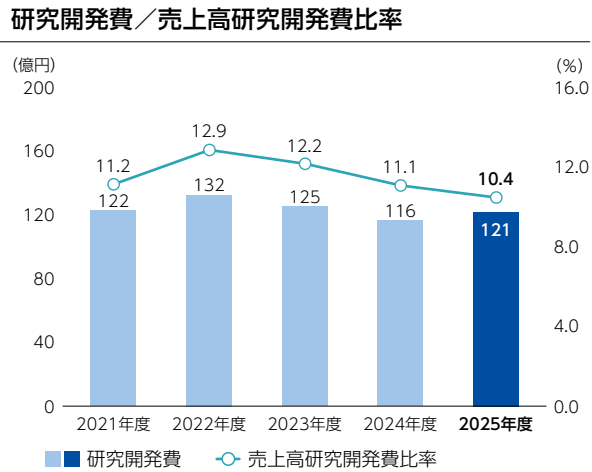
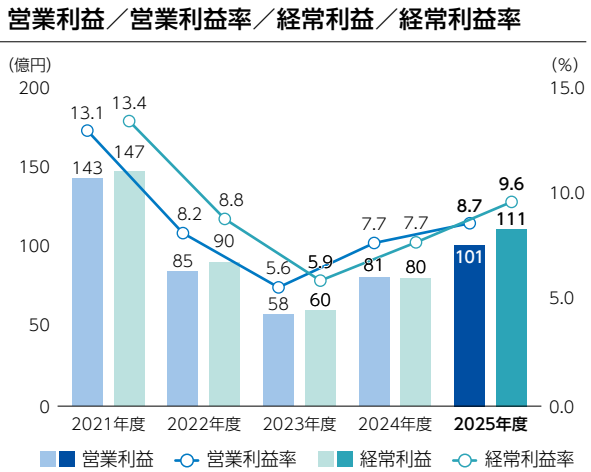
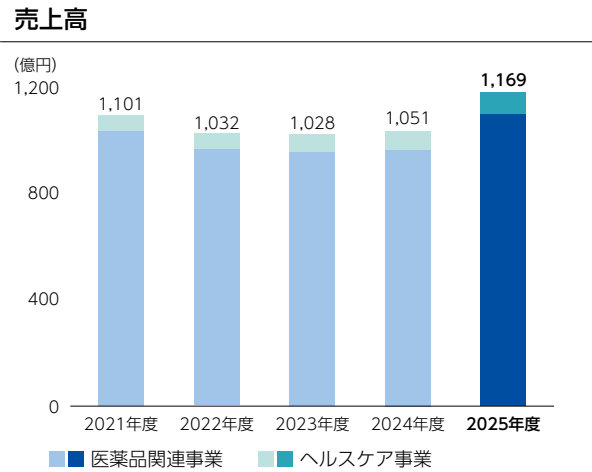


河川美化活動

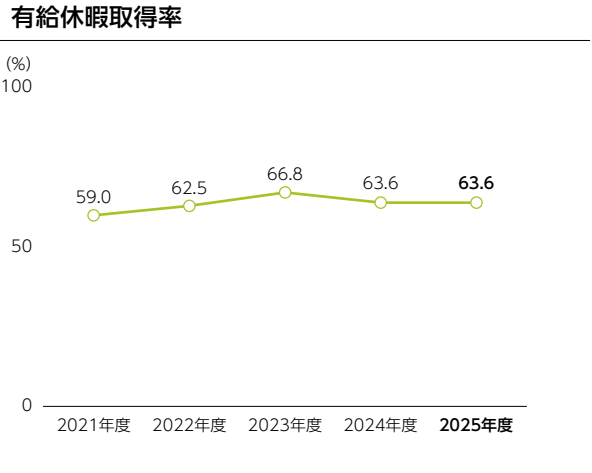
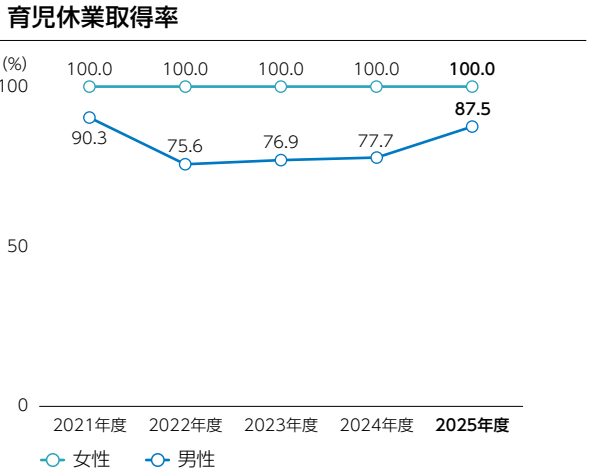
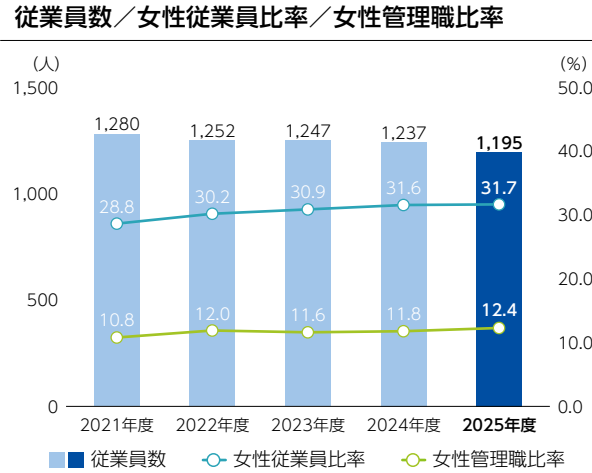
5 会社情報

財務・非財務ハイライト

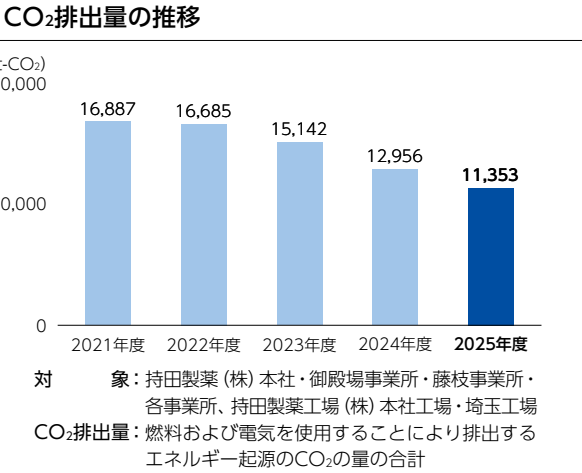
財務関連（連結）



人 財（単体）



環 境



10ヵ年の連結財務サマリー

	2016年度	2017年度*3	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
会計年度(百万円)										
売上高	97,349	106,761	109,643	101,799	102,995	110,179	103,261	102,885	105,159	116,951
売上原価	41,043	53,182	55,477	49,882	48,203	50,626	48,146	50,815	51,371	60,690
販売費及び一般管理費	44,936	41,904	43,584	43,112	42,788	45,161	46,607	46,267	45,661	46,113
研究開発費	15,226	11,912	13,003	11,884	10,849	12,295	13,283	12,554	11,676	12,157
営業利益	11,374	11,662	10,590	8,807	12,003	14,392	8,507	5,802	8,126	10,147
経常利益	11,648	12,008	10,928	9,154	12,260	14,799	9,085	6,037	8,067	11,195
親会社株主に帰属する当期純利益	8,526	9,023	8,435	4,598	8,587	10,569	6,649	4,547	5,685	7,903
包括利益	9,686	11,257	11,467	873	11,412	7,619	5,001	7,567	5,567	12,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,583	3,283	12,565	9,347	9,198	7,459	7,297	△ 7,480	9,354	△ 7,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,835	△ 426	△ 1,121	△ 1,760	△ 880	△ 2,007	△ 2,949	74	17,355	△ 16,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,291	△ 3,483	△ 6,094	△ 5,328	△ 5,112	△ 5,956	△ 6,884	△ 6,393	△ 2,865	7,033
現金及び現金同等物の期末残高	30,808	30,182	35,532	37,791	40,987	40,515	38,010	24,290	48,151	31,058
設備投資額	1,060	1,001	1,299	1,889	1,335	2,806	2,105	2,315	1,609	1,812
減価償却費	2,734	2,618	2,917	2,731	2,742	2,689	2,672	2,808	2,940	2,979
会計年度末(百万円)										
総資産	148,372	155,047	159,019	157,488	161,791	163,139	158,831	158,800	160,121	182,720
純資産	111,869	119,687	125,110	120,665	126,974	128,646	126,775	127,967	130,694	140,326
1株当たり情報*1(円)										
純資産(BPS)	2,817.36	3,014.53	3,189.15	3,113.69	3,317.92	3,424.21	3,470.18	3,609.64	3,686.69	3,958.46
当期純利益(EPS)	214.73	227.27	212.87	117.56	222.29	277.39	178.93	126.80	160.36	222.96
配当金	77.50	85.00	85.00	80.00	90.00	90.00	80.00	80.00	80.00	80
財務指標等										
EBITDA*2+研究開発費(億円)	293	261	265	234	255	293	244	211	227	252
売上高営業利益率(%)	11.7	10.9	9.7	8.7	11.7	13.1	8.2	5.6	7.7	8.7
売上高研究開発費比率(%)	15.6	11.2	11.9	11.7	10.5	11.2	12.9	12.2	11.1	10.4
自己資本比率(%)	75.4	77.2	78.7	76.6	78.5	78.9	79.8	80.6	81.6	76.8
自己資本利益率(ROE)(%)	7.9	7.8	6.9	3.7	6.9	8.3	5.2	3.6	4.4	5.8
配当性向(%)	36.1	37.4	39.9	68.1	40.5	32.4	44.7	63.1	49.9	35.9
株価収益率(PER)(倍)	19.2	16.5	26.7	35.5	19.3	13.5	18.7	25.4	19.8	15.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,713 (418)	1,666 (420)	1,617 (448)	1,581 (482)	1,558 (504)	1,544 (503)	1,529 (515)	1,522 (495)	1,508 (491)	1,479 (487)

*1 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2016年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しております。

*2 EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization：利払い・税引き・償却前利益)

*3 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年4月1日から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を選って適用した後の指標等となっております。

会社概要

持田製薬株式会社
(Mochida Pharmaceutical Co., Ltd.)

創 業 1913年4月16日
設 立 1945年4月28日
代 表 者 代表取締役社長 持田 直幸
事 業 内 容 医薬品等の販売および輸出入
資 本 金 72億29百万円
本 社 〒160-8515 東京都新宿区四谷1-7
TEL 03-3358-7211
従 業 員 数 1,195名(連結：1,479名) (2026年3月31日現在)

事業所・研究所

支 店 札幌支店／仙台支店／関東甲信越支店／
首都圏支店／中部支店／関西支店／
広島支店／福岡支店

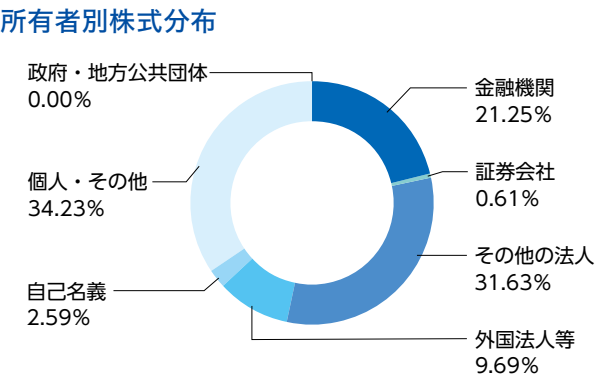
その他の 旭川／函館／青森／盛岡／秋田／郡山／
営業拠点 高崎／宇都宮／水戸／土浦／新潟／松本／
甲府／川越／多摩／千葉／松戸／横浜／
厚木／静岡／浜松／北陸／京都／大阪北／堺／
神戸／米子／岡山／山口／高松／松山／徳島／
高知／北九州／長崎／熊本／大分／宮崎／
鹿児島／沖縄

研 究 所 創薬研究所(御殿場市)／CMC研究所(藤枝市)

株式情報 (2026年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	36,390,000株
株主数	6,687名



大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	自己株式を除く 持株比率(%)
公益財団法人持田記念医学薬学振興財団	5,688	16.05
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	2,981	8.41
公益財団法人高松宮妃癌研究基金	1,683	4.75
(株)三菱UFJ銀行	1,586	4.48
みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者(株)日本カストディ銀行	1,434	4.05
(株)ニッセイ	1,200	3.39
持田 直幸	1,023	2.89
持田 健志	949	2.68
持田 和枝	787	2.22
大正製薬ホールディングス(株)	785	2.21

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が940千株あります。

グループ会社

持田製薬工場株式会社
(Mochida Pharmaceutical Plant Co., Ltd.)
営 業 開 始 2005年4月1日
代 表 者 代表取締役社長 森川 忠
事 業 内 容 医薬品製造、ヘルスケア製品の製造
資 本 金 5億円(持田製薬(株)全額出資)
本 社 工 場 〒324-0062 栃木県大田原市中田原431
TEL 0287-24-1111
活 動 拠 点 埼玉工場／東京事務所

持田ヘルスケア株式会社
(Mochida Healthcare Co., Ltd.)
営 業 開 始 2004年4月1日
代 表 者 代表取締役社長 秋田 伸二
事 業 内 容 ヘルスケア製品の販売
資 本 金 1億円(持田製薬(株)全額出資)
本 社 〒162-8451 東京都新宿区市谷本村町2-12
パックスビル
TEL 03-5229-3940
活 動 拠 点 札幌営業所／仙台営業所／横浜営業所／
名古屋営業所／大阪営業所／広島営業所／
福岡営業所／埼玉事業所

持田製薬販売株式会社
(Mochida Pharmaceutical Sales Co., Ltd.)
営 業 開 始 2014年6月2日
代 表 者 代表取締役社長 石井 智
事 業 内 容 医薬品販売
資 本 金 10百万円(持田製薬(株)全額出資)
本 社 〒162-8451 東京都新宿区市谷本村町2-12
パックスビル
TEL 03-5229-3929

持田ハートフルサービス株式会社<特例子会社>
本 社 〒160-8515 東京都新宿区四谷1-7
TEL 03-3353-7511

株式会社テクノファイン
本 社 〒426-8640 静岡県藤枝市源助342
TEL 054-636-7032

Mochida Medical USA, Inc.
設 立 2025年7月28日
President 毛利 文彦
事 業 内 容 医療機器の販売および開発
資 本 金 1,410千USドル
本 社 65 Germantown Court, Suite 226,
Cordova, TN 38018, United States

Mochida Medical USA, Inc. ウェブサイト



2025年7月に設立した Mochida Medical USA, Inc. のウェブサイトを公開しました。

■ Mochida Medical USA, Inc. ウェブサイト
<https://www.mochida-medical.com/>



年表

1900

- 1913
- ・創業者持田良吉が文京区本郷にて持田商会薬局を開業
 - ・医薬品製造開始
 - ・「モチダ式眼科用黄降汞軟膏」製造・販売
 - ・注射用駆梅剤「ルエスチン」製造・販売



- 1929
- ・日本初の臓器製止血剤「トロンプリン」創製



- 1932
- ・日本初の天然卵胞ホルモン製剤「ペラニン」完成・発売



- 1935
- ・男性ホルモン製剤「テストノン」発売

- 1945
- ・持田製薬株式会社設立

- 1951
- ・日本初の拡散酵素剤「スプラゼ」発売



- 1952
- ・複合天然女性性機能ホルモン製剤「エストロパン」発売

- 1956
- ・血液凝固促進酵素剤「トロンビン」国産化に成功

- 1960
- ・子宮収縮止血剤「パルタン」発売

- 1963
- ・東京証券取引所第二部市場上場

- 1964
- ・持田信夫 代表取締役社長就任
 - ・国産初の免疫学的妊娠診断薬「ゴナビス」発売
 - ・炎症緩解用酵素製剤「キモタブ」発売



- 1970
- ・妊娠診断用試薬「ゴナビスライド」発売
 - ・日本万国博テーマ館「いのち」の部門に参加、DNA構造模型を展示
 - ・薬粧製品（パラメジカル）部門発足、医薬部外品領域に進出
 - ・線維素溶解酵素剤「ウロナーゼ」発売
 - ・沐浴剤「スキナベープ」発売



- 1972
- ・医療機器部門発足
 - ・静岡工場完成・稼働



- 1975
- ・テンドースキンソープ「ニュートロジーナ」発売
 - ・埼玉工場完成・稼働
 - ・東京証券取引所第一部市場銘柄に指定替え

- 1976
- ・本社社屋（四谷）完成・移転

- 1977
- ・日本初の電子スキャン方式の超音波診断装置「ソノビスタ」発売



- 1979
- ・循環機能改善剤「ロコルナール」発売



- 1980
- ・日本初の水溶性コラーゲン配合基礎化粧品「コラージュクリーム」発売
 - ・国産初の炭酸ガスレーザー手術装置「メディレーザ-S」発売



- 1981
- ・林原生物化学研究所とインターフェロンの技術提携契約締結

- 1982
- ・富士中央研究所（御殿場）完成・開設

- 1983
- ・財団法人持田記念医学薬学振興財団設立

- 1984
- ・ウイルス脳炎治療剤「アラセナ-A」発売
 - ・高松宮・同妃両殿下が富士中央研究所をご台覧

- 1985
- ・持田英 代表取締役社長就任
 - ・世界初のウリナスタチン製剤「ミラクリッド」発売



- 1986
- ・深在性真菌症治療剤「フロリードF注」発売
 - ・自律神経調整剤「グランダキシン」発売



- 1988
- ・肌別に使用できる低刺激性石鹸「コラージュ石鹸」発売
 - ・化学療法剤「イソプリノシン」発売
 - ・天然型インターフェロン製剤「IFN α モチダ500」「IFN β モチダ」発売

- 1989
- ・四環系抗うつ剤「テシプール」発売

- 1990
- ・渡辺進 代表取締役社長就任
 - ・世界初の高純度EPA製剤「エパデールカプセル300」発売



- 1991
- ・大田原工場完成

- 1992
- ・日本初の外用抗ウイルス剤「アラセナ-A軟膏」発売

- 1996
- ・「エパデール」の大規模試験「JELIS」開始

- 1997
- ・持続性Caチャンネル拮抗降圧剤「アテレック」発売



- 1999
- ・持田直幸 代表取締役社長就任
 - ・EPA製剤「エパデールS300・S600」発売
 - ・低用量経口避妊薬「オーソ777-28・M-21」発売
 - ・日本初の抗真菌成分配合シャンプー「コラージュフルフル」発売



- 2001
- ・妊娠診断補助試薬「ゴナスティック25」発売
 - ・抗ウイルス剤「アラセナ-Aクリーム」発売

- 2002
- ・大田原工場 ISO 14001認証取得
 - ・GnRH誘導体制剤「スプレキュア」発売



- 2003
- ・止血剤「トロンビン液モチダソフトボトル」発売
 - ・持田メディカルシステム（株）営業開始



- 2004
- ・持田ヘルスケア（株）営業開始
 - ・スティックタイプのEPA製剤「エパデールS900」発売
 - ・持田メディカルシステム（株）が持田シーメンスメディカルシステム（株）として営業開始（2009年持分法適用会社から除外）

- 2005
- ・持田製薬工場（株）営業開始
 - ・日本初の敏感肌用美白シリーズ「コラージュホワイトニングシリーズ」発売
 - ・米国心臓協会（AHA）で「エパデール」の大規模試験「JELIS」の結果が発表

- 2006
- ・「コラージュフルフル液体石鹸」発売



- 2007
- ・日本初の尖圭コンジローマ治療薬「ベセルナ」発売



- 2008
- ・子宮内膜症治療剤「ディナゲスト錠1mg」発売
 - ・経皮吸収エストラジオール製剤「ディビゲル」発売

- 2009
- ・妊娠診断補助試薬「ゴナスティックW」発売
 - ・抗真菌成分配合シャンプー・リンス「コラージュフルフルネクスト」発売



- 2011
- ・抗うつ剤「レクサプロ」発売



- 2013
- ・「エパデール」のスイッチOTC医薬品発売
 - ・「コラージュB.K.AGEシリーズ」発売
 - ・バイオシミラー「フィルグラスチムBS「モチダ」」発売
 - ・疼痛治療剤「トラムセット配合錠」発売



- 2014
- ・高血圧症治療剤「アテディオ配合錠」発売
 - ・持田製薬販売（株）営業開始
 - ・肺動脈性肺高血圧症治療剤「トレプロスト」発売



- 2016
- ・潰瘍性大腸炎治療剤「リアルダ」発売



- 2017
- ・潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品「カルプロテクチンモチダ」発売

- 2018
- ・抗悪性腫瘍剤「ドキシル」発売
 - ・慢性便秘症治療剤「グーフィス」発売
 - ・バイオシミラー「エタネルセプトBS「MA」」発売



- 2019
- ・敏感肌のための低刺激性スキンケア「コラージュリペアシリーズ」発売
 - ・バイオシミラー「テリパラチドBS「モチダ」」発売



- 2020
- ・妊娠診断補助試薬「ゴナカードW」発売
 - ・痛風、高尿酸血症治療剤「ユリス」発売
 - ・月経困難症治療剤「ディナゲスト錠0.5mg」発売



- 2021
- ・バイオシミラー「アダリムマブBS「MA」」発売

- 2022
- ・東証プライム市場に移行
 - ・自己乳化型高純度EPA製剤「エパデールEM」発売
 - ・新本社ビル（四谷）竣工・業務開始



- 2023
- ・肺動脈性肺高血圧症治療剤「トレプロスト吸入液」発売
 - ・潰瘍性大腸炎治療剤「オンボー」発売
 - ・潰瘍性大腸炎治療剤「コレチメント」発売
 - ・バイオシミラー「ペグフィルグラスチムBS「モチダ」」発売



- 2024
- ・神経再生誘導材「ReFeel」発売（米国）



- 2025
- ・Mochida Medical USA, Inc. 設立
 - ・日本初の吸収性軟骨再生用材料「軟骨修復材 モチジェル」発売



- 2026
- ・頭皮の悩みに応えるシャンプー・コンディショナー「コラージュフルフルプラスシリーズ」発売
 - ・バイオシミラー「トシリズマブBS「MA」」発売





MOCHIDA

持田製薬株式会社

<https://www.mochida.co.jp>